

I. 調査の概要		II. 案件の概要		III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	タイ国鉄幹線 南線 1,159km 110橋 北線 751km 22橋 東北線 1,205km 45橋 東線 255km 37橋	1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	鉄道橋梁改良計画	2. プロジェクト予算 (1,000USD)	16,683 (US\$1=20バーツ)	(状況)	円借等申請せず 日本からJICAベースで専門家を派遣した。1970~1971 1979年以来、調査結果に基づき、既に主要幹線上の104橋が改良され、このうち17橋がコンクリート橋に架換えられている。さらに37橋が1987~1991年の予算の中で工事中あるいは施工予定である。現在閉鎖されている支線を除き、残る25橋も1992年以降の工事予定である。 工事費は毎年のタイ国鉄予算(国内銀行からの融資を含む)の中から充当しており、詳細設計についても同土木技術部にて独自に行ってきた。
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		内容	214連のうち 197連を補修、補強 17連を新橋に架け換える		
5. 形態	F/S	計画事業期間	(5ヶ年)		
6. 相手国担当機関	タイ国鉄 State Railway of Thailand	4. フィー・ジ・リティとその前提条件	BIRR/FIRR		
7. 調査の目的	補修又は架け替えを必要とする既設鋼橋214橋について設計施工面から調査を行うタイ国鉄改良計画の基本計画策定のための技術的な調査	条件又は開発効果	初めの1~2年間、技術及び経済両面に関するアドバイザーを若干名受け入れることが有益と考えられる。既存の214連の鋼橋の改良を提案した。		
8. S/W締結年月	1975年10月	5. 技術移転	カウンターパートとの共同調査	2. 主な理由	
9. コンサルタント名	(社) 海外鉄道技術協力協会				
10. 調査団	団員数 17人 調査期間 1976.1~1976.11(10ヵ月) 延べ人 87.27 ・月 国内 66.60 現地 20.67			3. 主な情報源 ①、②	
11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績(累計)	106,843千円 (108,230千円)				

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	パタヤ, コーラン島			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 不明 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中
2. 調査名	パタヤ地区基盤整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	368,000 (US\$1=20バーツ)	内貨分	193,000 (US\$1=20バーツ)		
3. 分野区分	社会基盤/都市計画	3. 主な事業内容	内容 インフラストラクチャー 上下水 雨小排水 ゴミ処理 道路, 電力, 通信 港湾 計画事業期間 開始 1977年 終了 1996年 4. フィーデリティとその前提条件 無 EIRR/FIRR 26% / 条件又は開発効果 観光事業に対する公共投資がおくれ、民間による観光開発が進められたため、無計画な開発が続けられ適切な観光資源の利用が行われていない。これを計画的に適切、有効に利用し観光事業の発展を図ることを目的とする。			(状況)	円借等申請せず 国内資金で建設中
4. 分類番号							
5. 形態	F/S						
6. 相手国担当機関	観光局						
7. 調査の目的	観光基盤整備計画						
8. S/W締結年月	1976年11月						
9. コンサルタント名	(株)バシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル 日本テトラポッド(株)						
10. 調査団	団員数	12人				2. 主な理由	①財政等の好条件 ②優先度の高さ
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1976.12 ~ 1977.12 (1ヵ年) 118.13 88.73 29.4					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	研修員受け入れ: 6名の研修員が来日した。			3. 主な情報源	①
12. 経費実績 (累計)	335,524千円 (206,380千円)						

(F/S, D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	バンコク首都圏			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明				
2. 調査名	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	73,121	内貨分	—						
3. 分野区分	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	内容 上水道給水域拡張 規模 9地区、想定需要量 171,750m ³ /日 (2000年)			(状況)	1979年 6月 円借 (84億円) 実施済。				
4. 分類番号		計画事業期間						開始	1981年	終了	2000年
5. 形態	F/S	4. フィジビリティとその前提条件						EIRR/FIRR		不明	
6. 相手国担当機関	首都圏水道公社 Metropolitan Water Works Authority	条件又は開発効果						バンコク周辺に建設されつつある住宅・工場団地の上水供給を既存のCentral Systemに連結して整備するため、必要な水源調査、送水計画策定を行ない、実施可能な拡張計画を提案する。既存の旧マスタープランではこれらの諸地区がCentral Systemから独立したシステムとして計画されていたが、これを訂正することでより合理的なシステムが実現する。			
7. 調査の目的	水道計画	5. 技術移転						研修員受入、浄水場視察。			2. 主な理由
8. S/W締結年月	1977年 1月	10 調査団	団員数	14人							
9. コンサルタント名	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	調査期間	1977.5~1978.7 (15ヵ月)		延べ人	24.3					
		国内	7.2		現地	17.1					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	3. 主な情報源	①								
12. 経費実績 (累計)	143,869千円 (44,780千円)										

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	ベチャブン市/北部ベチャブン県~ チャイバダン市/中央部ロプブリ県			1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 不明 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中
2. 調査名	ベチャブン~チャイバダン道路 建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	16,600 (US\$1=Baht20)	内貨分	9,400		
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容				1) D/DはDOHが担当した。(1980~1981年) 2) OECFが8,160百万円の円借(1980年7月E/N)。 3) 1981年6月工事開始、1983年9月終了。 4) 総事業費はOECFローン50%、DOH予算50%。	
4. 分類番号		内容	規模				
5. 形態	F/S		現道改良(幅員9m, 舗装5.5m)	130			151Km
6. 相手国 担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH)	新設(" ")	21				
		舗装タイプ					
7. 調査の 目的	道路建設	1層アスファルト表面処理	94	151Km			
		ラテライト舗装	57				
8. S/W 締結年月	1978年2月	計画事業期間	開始	1980年4月	終了		1982年12月
		4. フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	20.4%		
9. コンサル タント名	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング	条件又は開発効果					
		前提条件として、将来交通量を1983、1989、1997年について予測。貨物交通量予測は農業生産品、旅客交通量の予測は、将来人口とホームインタビュー調査によるトリップ率による。道路規格は供用7年後の予測交通量に従い道路局の基準に基く。開発効果として、雨期洪水により寸断されてきた道路網の全天候型への改良による ①地域コミュニケーションの改善、②運搬費節減による農産品庭先価格の上昇(農家収入増)、③既存道路網との有効連絡を図ることによる道路網の整備、走行費の減少がある。					
10 調 査 団	団員数	12人					
	調査期間 延べ人 ・月	1978.8~1979.3(9ヵ月) 44.33					
	国内 現地	26.33 18.0					
11. 付帯調査 ・現地再委託		5. 技術移転	①OJT:交通予測、農業便益算定等について手法を伝達。②研修員受け入れ:1名に対し、我が国の道路網整備状況の視察及び道路、橋梁、トンネル計画について研修。③共同で報告書作成:相手国内にてドラフトレポートの作成に当り、レポート内容の確認を図りながら実施。④現地コンサルタントの活用:道路新設部に係る区間について測量を実施。ボーリング調査、土質調査、試験、道路インベントリー調査を委託。			3. 主な情報源	①、②
12. 経費実績 (累計)	108,742千円 (101,688千円)						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	全国各地			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	長距離市外電話網	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	385,008 (US\$1=180円)	内貨分	54,618		
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な事業内容				(状況)	本プロジェクトのために世銀が資金を融資。
4. 分類番号		内容 全国469ヵ所地域への公衆電話施設 規模 地上伝送 2システム 衛星通信システム	計画事業期間		開始	1981年	1984年9月 OECF融資、L/A締結 (地方公共長距離電話網拡張、30.9億円)
5. 形態	F/S		4. フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	終了	
6. 相手国 担当機関	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand	条件又は開発効果	前提条件として、ルーラル地域の電話サービスの向上を目的とし、2つの 地上無線方式と1つの国内衛星方式の3システムの中から最も経済的なシス テムを検討し、国内幹線通信網への接続と通信品質の向上を図ることにし た。 開発効果として、全国 469ヵ所の無電話地域への公衆電話サービスが可能 となった。				
7. 調査の 目的	国内長距離市外電話網建設計画 のフィージビリティ調査	5. 技術移転	①研修員の受入れ：TOT から2名の技術者を日本に招きシステムの検討結果 について技術指導を実施。 ②カウンターパートに対し、OJT を実施。				
8. S/W 締結年月	1978年 7月21日	10 団員数		6人		2. 主な理由	優先度の高さ：本プロジェクトについては国王からの特別な要請もありプ ロジェクトとして実現した。
9. コンサル タント名	日本通信協力(株)	調査期間	1978.8~1979.3 (8ヵ月)		調査延べ人 ・月	不明	
10 調査 団	現地	27.03	11. 付帯調査 ・現地再委託		なし		
12. 経費実績 (累計)	75,078 千円 (79,180 千円)	3. 主な情報源		①			

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	バンコク首都圏の5電話局 (スクンビット、ナムオンワ、インタマラ、バカノン、クロンチャン)			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	バンコク市内線路網実施設計	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	-	内貨分	-		
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な事業内容	内容 局間中継線の新設 規模 250,000 Pair-km 増設			(状況)	1978年 7月 OECF 融資L/A 締結 (通信網拡充、14.64 億円)、完了。
4. 分類番号		計画事業期間					
5. 形態	D/D	4. フィーデリティとその前提条件	有	なし			
6. 相手国担当機関	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand (TOT)	8. S/W 締結年月	1977年 2月		条件又は開発効果		
7. 調査の目的	電話中継線網および5局の市内電話網の実施設計	9. コンサルタント名	日本通信協力(株)		背景として本設計は、タイ国第4次経済開発計画に沿って計画された全国の電話網拡充計画の一部 (Package 1/Phase 1) の実施設計である。開発効果は、バンコク首都圏の加入希望者の積滞解消である。		
10 調査団	団員数	13人					
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1977.5~1978.2 (9ヵ月) 29.73 70.77					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	実施設計作業に多数のカウンターパート技術者が参加。			2. 主な理由	・首都圏内の電話積滞の解消を計ることが急務であるため。
12. 経費実績 (累計)	226,680千円 (251,129千円)					3. 主な情報源	①

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	Greater Bangkok Area			1. プロジェクトの現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input type="checkbox"/> 進行 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	首都圏交通計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	834,400 (1US\$=260円)	内貨分	—	(状況) 本件プロジェクトは、第6次国家計画に含まれておらず、またバンコク市街地の鉄道高架化計画も進展していないため、当面実施の目的は立っていない。 2. 主な理由 関連プロジェクトの遅延・中止：本プロジェクトは都心部のMRでの郊外部への延伸計画であり、都心部のプロジェクトが具体化しない限り、F/Sへは入らないものと思われる	
3. 分野区分	運輸交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	バンコク周辺地区の大量輸送体系のマスタープランを策定する。通勤輸送のためにタイ国鉄既存線を最大限活用することを基本方針とする。主な事業は 郊外線 (新規) 6路線 (11区間)、総延長102.8Km タイ国鉄既存線改良 (複線化、新駅建設、信号通信系統改良) 対象路線延長151Km 車両数 (2000年) 郊外線 756台または 478台 (料金体系により) 国鉄 318台				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	開発効果として、都心部及び周辺部における交通混雑の緩和等がある。				
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国担当機関	高速道路・高速鉄道公社 タイ国鉄 Expressway and Rapid Transit Authority (ETA), Royal State Railway of Thailand (SRT)						
7. 調査の目的	交通計画						
8. S/W締結年月	1978年 7月						
9. コンサルタント名	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル						
10 調査団	団員数	7人					
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1978.10 ~ 1979.8 (11ヵ月) 46.57 35.5 11.07					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	研修員の受入れ			3. 主な情報源	①、②
12. 経費実績 (累計)	90,378 千円 (85,377 千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	バンコク首都圏			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	首都圏トラックターミナル建設計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	840,672,000バーツ	内貨分	—		
3. 分野区分	運輸交通 / 陸運	3. 主な事業内容	内容 トラックターミナル 車庫・駐車場(貸切トラック) 公共駐車場 維持管理施設 倉庫地区 規模 12,000t/日 荷物処理			(状況)	民間(運送業者組合等)が中心となって推進しており、地元のコンサルタントにより一部詳細設計が行われた。1987年6月、運輸通信省大臣は、建設着工にGOサインを出した。 政府の実施承認後、民間ベースによる実現を図ってきており、4ヵ所中2ヵ所につき契約に至っている。しかし、トラック業者に対しターミナルの使用を義務づける法制化がまだ行われていない。
4. 分類番号		計画事業期間					
5. 形態	F/S	4. フィジビリティとその前提条件	無	EIRR/FIRR	10% /	2. 主な理由	①効果の大きさ ②我国民間ベースでのバックアップ
6. 相手国担当機関	Department of Land Transport	条件又は開発効果	前提条件として、①目標年次を2000年とする。②対象道路網は、都市内高速道路、中環状道路、外環状道路とする。 開発効果として、①定期運行による荷主への利益増大。②ドライバーに対する良好な福利施設等の提供による事故の減少。③点検保守の改善による運行時間の増大。④トラック関連就業人口の増加が期待される。				
7. 調査の目的	交通計画	5. 技術移転	需要予測、交通調査、経済分析に関する技術指導を行った。			3. 主な情報源	①、②
8. S/W締結年月	1979年1月	10 調査団	団員数	9人			
9. コンサルタント名	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル, (株)日通総合研究所	調査期間	1979.8~1980.3(8ヵ月)				
		延べ人	32.6				
		国内	22.9				
		現地	9.7				
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績(累計)	83,169千円(79,340千円)						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	ノンブア/北部ナコンサワン県～ バンラムチボン/東部チャイヤブン県			1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	ノンブア-バンラムチボン道路 建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	30,600 (US\$1=Baht20)	内貨分 17,300	外貨分 13,300			
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容				(状況)	1983年 9月 OECF融資、L/A締結 (57.7億円) 1984年12月 詳細設計終了 1986年 2月 建設工事開始 1988年 8月 完工	
4. 分類番号		内容		規模				
5. 形態	F/S	改良区間 (幅員 9.0~10.0m) (舗装 5.5~6.0m)		42Km 155Km				
6. 相手国 担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH) Ministry of Communication	新設区間 (") 舗装: 一層瀝青表面処理 ラテライト表層処理		113Km 105Km 155Km				
7. 調査の 目的	ノンブア-バンラムチボン間の フィジビリティ調査	計画事業期間	開始	1981年 4月	終了			1983年12月
8. S/W 締結年月	1978年 7年	4. フィジビリティと その前提条件	有	EIRR				21.7%
9. コンサル タント名	日本工営(株) 片平エンジニアリング(株)	条件又は開発効果 計画に当たって考慮した点は、①バンコクと地方を結ぶ放射状道路に比べ整備のおくれている東西方向の幹線道路を実現する、②既存の永久橋を極力利用したルートを選定する、③農業開発のポテンシャル地域を通過する、④域内交通と通過交通の両者に対応できる道路計画とする、の諸点である。 開発効果として①整備された南北方向道路に東西方向の県間道路を連絡し、バランスのとれた道路網を形成する。また、雨期における不通区間の解消。②米、キャッサバ、メイズの生産性向上(新開地開拓速度の加速、庭先価格の上昇)。③地域交通網の改善がある。						
10. 調査 団	団員数 11人 調査期間 1979.6~1980.2 (8ヵ月) 延べ人 43.4 ・月 国内 18.5 現地 24.9	5. 技術移転 ①OJT:比較代替ルートの設定における基本的考え方。交通予測、農業便益算定の考え方。②研修員受け入れ: 1名。③現地コンサルタントの活用: 河川測量、道路測量、土質調査、交通調査において活用。						
11. 付帯調査 ・現地再委託	測量、土質調査、交通調査	3. 主な情報源 ①、②						
12. 経費実績 (累計)	104,520千円 (103,547千円)							

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	バンコク首都圏			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	バンコク市内線路実施設計	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	—	内貨分	—		
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な事業内容	・対象5局の市内電話網の実施設計。 - プロンチット局、チェンワタナ局、パクレット局、ラミントラ局、オヌットー1局。 ・対象局3局の市内電話網の実施設計 (追加調査) - クロントイ局、ラブラナ局、エカチャイ局			(状況)	1978年7月 OECF融資L/A 締結 (通信網拡充、14.64 億円)、完了。 2. 主な理由 ・首都圏内の電話積滞の解消を図ることが急務であるため。
4. 分類番号		計画事業期間	開始	—	終了	—	
5. 形態	D/D	4. フィジビリティとその前提条件	有	なし			
6. 相手国担当機関	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand	条件又は開発効果	・背景として本設計は、タイ国第4次経済開発計画にそって計画された全国の電話網拡充計画の一部 (Package I /Phase 2)のうちの5電話局、及び Package II /Phase 1の3電話局の市内線路網の実施設計である。(対象8局の実況調査と需要予測データのとりまとめ)。 ・開発効果としては、バンコク首都圏の加入希望者の積滞解消である。				
7. 調査の目的	バンコク市内8電話局の実施設計	5. 技術移転	カウンターパートと共同して実施設計作業を実施。				
8. S/W締結年月	1978年7月	10 調査団	団員数 12人、7人 (追加調査) 調査期間 1978. 8 ~1979. 6 (11ヵ月) 延べ人 1979. 10 ~1980. 8 (11ヵ月) ・月 63.23 44.56 国内 30.00 19.63 現地 33.23 25.93) 追加調査				
9. コンサルタント名	日本通信協力(株)	11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績 (累計)	278,789千円 (165,018千円)	3. 主な情報源	①				

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	北部地方全17県 (面積170,000km ²)		1. プロジェクトの現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	北部地方道路網整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	36,500 (US\$1=Baht23)	内貨分 (区分せず)	(状況) フェーズIIとして、F/Sを実施。 F/S調査は、本調査で短期優先とした12ルートのうち8ルートを対象とした。	
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な提案プロジェクト	北部地方道路網整備のために1986年末までの現行5ヶ年計画期間内に完成すべき道路を調査した。完成すべき道路は以下の12ルート。 調査ルートNo.6、8、12、14、15、19、20、23、25、29、30、31。			
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	開発効果として、①耕地不足と低所得からくる地域停滞の解消を目指した基盤整備と社会サービスの完備を地方レベルに行きわたらせる。②農産品単収増大と農業生産形態の多角化を図る。③他地域に比べて道路密度の低い北部地方の道路整備を促進し、地域コミュニケーションの改善を図る。 調査では、地域ポテンシャルをルート選定の重要ファクターとしてとり入れた結果44リンク (1200km) の改良・新設ルートが浮び上りこれを分類して短・中期候補31リンク (860km) につきプレF/Sレベルの評価を加え、フェーズIIのF/S対象として16リンク (410km) を選定した。			
5. 調査の種類	M/P + F/S	5. 技術移転	①OJT:手法の確立されていない広大領域を対象とするプライオリティ路線の選定について調査期間中、密な連絡をもって移転するよう図った。②研修員受入れ:カウンターパート1名の来日、ファイナルレポートのとりまとめにおいて協議した。③共同での報告書作成:相手国におけるマンスリー、ドラフトレポートの作成中、あるいはディスカッション、ホームインタビュー調査、農業指標調査で活用した。			
6. 相手国担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH), Ministry of Communications	2. 主な理由				
7. 調査の目的	北部地方の道路網整備に係わるマスタープランの作成	3. 主な情報源	①、②			
8. S/W締結年月	1979年12月					
9. コンサルタント名	日本工営(株) 榑片平エンジニアリング					
10. 調査団	団員数 12人 調査期間 1980.6~1982.3 (22ヵ月) 延べ人 140.33 ・月 16.03 国内現地 124.3					
11. 付帯調査・現地再委託						
12. 経費実績 (累計)	385,805千円 (381,842千円)					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	北部地方県全17県 (面積170,000km ² を対象)			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	北部地方道路網整備計画	2. プロジェ クト予算 (1,000USドル)	56,800 (US\$1=Baht23)	内貨分	32,000		
3. 分野区分	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容				(状況)	
4. 分類番号		内容	規模			1983~1986 1983年 9月 1986年 1月 1988年 8月	道路局がD/D実施。 OECF融資、L/A締結(57.7億円) 建設工事開始 完工
5. 形態	M/P+F/S	DOHの要請により14ツク(410km) についてF/Sを実施 12ツク(394km)をフィージルとした 11ツク(F4規格) 1ツク(F5規格)	378km 16km				
6. 相手国 担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH)	計画事業期間	開始		終了		
7. 調査の 目的	新設・改良路線のフィージビ リティ調査	4. フィージビリティと その前提条件	有	EIRR	28.5~14.0%		
8. S/W 締結年月	1979年12月	条件又は開発効果	①面積17万km ² の北部地方は、地形的制約から可耕地が少なく、かつ未開発である。基盤施設を整備し、農業部門の発展を図る。②地域間の連絡を促進し、バランスのとれた地域開発のわく組形成を達成するためにネットワークを強化するために最適道路網整備計画を策定し短・中期優先度の高いルートを選定する。 開発効果として、①耕地不足と低所得からくる地域停滞の解消を図るべく基盤施設と社会サービスの完備を地方レベルに行きわたらせる。②北部は道路密度において他地域より低く、道路整備を促進する。③農産物単収増大と農業生産形態の多角化を図る。				
9. コンサル タント名	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング	5. 技術移転	①DOJT:車両走行費用算出における基礎データの作成時に、道路局所有のデータとの関連を吟味。②研修員受け入れ:2名に対しファイナルレポート作成時に意見交換。③現地コンサルタントの活用:農業資料収集、交通量調査、道路インベントリー調査等を委託。④機材供与及び指導:交通解析と交通システム分析のための2専門家をDOHに派遣(6カ月)。パーソナルコンピューター機材供与(JICA)				
10. 団員数	12人	2. 主な理由	①効果の大きさ:タイ国策4,5次5カ年計画の主要政策である地域間の経済格差是正に果す役割大。②他プロジェクトとの関連性:他の優先的な道路整備プロジェクトとの整合性がはかられている。③財政的好条件:新設よりも現有道路の維持管理に多くの投資をなしているタイの財政政策に合致。④優先度の高さ:県道クラスと生産道路に重点を置いており北部においての優先度が高い。				
調査 延べ 人 ・ 月	1980.6~1982.3(22ヵ月)	3. 主な情報源	①, ②				
国内	140.33						
現地	16.03						
11. 付帯調査 ・現地再委託	農業資料収集、交通量調査、 道路インベントリー調査						
12. 経費実績 (累計)	385,805千円 (381,842千円)						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	バンコック市北部地域			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明				
2. 調査名	チャオピア河架橋計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	34,000 (US\$1=230 円)	内貨分	19,100 (US\$1=230 円)			(状況)			
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容	内容 道路新設 (橋梁を含む) その内橋梁部分 規模 1. 8Km 0. 8Km			1983年 9月 OECF (10次) E/SローンL/A締結 (1.70億円)。 1986年 8月 新ラマ6世橋及び取付道路のD/D終了。 1987年 9月 OECF (13次) 新ラマ6世橋ローンL/A締結。 (55.99億円)。 1988年12月 入札予備審査終了。 1992年 完工予定。					
4. 分類番号		計画事業期間					開始		1983年10月	終了	1986年 3月
5. 形態	F/S	4. フィージビリティとその前提条件					有		EIRR/FIRR		20.6% /
6. 相手国担当機関	内務省公共事業局 Department of Public Works (PWD), Ministry of Interior	条件又は開発効果					前提条件として、①将来交通量は1985、1990、2000年の3時点で予測、②標準走行速度50Km/hr、③旅客交通量、貨物交通量は主要関連地点に於けるOD調査より予測。 開発効果として、①バンコック都市圏及びその周辺部に於ける自動車交通渋滞の緩和、②中央環状道路容量の飛躍的増加に伴う沿線地区 (住宅、工業地) の開発がある。				
7. 調査の目的	バンコック市内の交通混雑緩和、特に中環状道路の一部としての完成	10 調査団					団員数		12人		2. 主な理由
8. S/W締結年月	1981年 3月 (ラマ6世橋D/Dと同時)	調査期間	1981.6~1982.3 (10ヵ月)		3. 主な情報源		①、②				
9. コンサルタント名	榎千代田コンサルタント 日本海外コンサルタンツ(株)	延べ人・月	38.05								
		国内	3.55								
		現地	34.5								
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	①OJT: 道路計画及び橋梁設計のノウハウ及びパーソナルコンピューター講座を設定。②研修員受け入れ。③共同で報告書作成。④現地コンサルタントの活用: 交通量調査、地形測量、地質調査。								
12. 経費実績 (累計)	124,023千円 (116,682千円)										

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東部海岸 (ラヨン県、チョンブリ県)			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	東部水資源開発計画	2. プロジェ クト予算 (1,000USドル)	242,000 (US\$1=230円)	内貨分	103,870 (US\$1=B23)		
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発			外貨分	137,700	(状況)	
4. 分類番号		3. 主な事業内容				1982年 7月	OECF融資L/A 締結 (東部沿岸送水管計画、65.7億円)
5. 形態	F/S	内容	規模			1982年 9月	詳細設計終了 (建技研)
6. 相手国 担当機関	灌漑排水局 Royal Irrigation and Drainage	ノンプラライダム建設 Pok krai damよりの東部海岸地区 への送水及びバンブンダム建設	高さ 30m 堤長 4,000m 送水管路長 25km 送水量 80×10m³/year			1984年 6月	完工
7. 調査の 目的	タイ政府による2000年までの水 資源開発計画に基づき、そのス テージIIを構成するラヨン県の ノンプラライ、チョンブリ県の バンブンにおけるプロジェクト のF/S	計画事業期間	開始	1984年 1月	終了	1982年 7月	OECF融資L/A 締結 (ノンプラライダムE/S、3.2億円)
8. S/W 締結年月	1980年12月	4. フィーヰリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	10.5% / -	1988年 9月	OECF融資L/A 締結 (ノンプラライ建設事業I、43.57億円)
9. コンサル タント名	㈱建設技術研究所 ㈱三祐コンサルタンツ ㈱野村総合研究所	条件又は開発効果	前提条件として、東部海岸地区における工業開発計画が既計画通り推進されること。 開発効果として工業用水の安定供給及び工業開発に伴う増人口に対する水道用水の供給。				
10. 団員数	11人					2. 主な理由	
調査 期間	1981.2~1982.3 (13ヵ月)					①優先度の高さ：東部海岸工業化計画がタイ政府の Priority No.1であったこと。 ②推進体制の強さ：RIDが首相から直接この Projectの推進に任命されたこと。	
調査 延べ人 ・月	61.79					3. 主な情報源 ①	
調査 国内 現地	26.54 35.25	5. 技術移転	研修員の受け入れ：タイ政府より4人の研修を約3ヶ月行ない、水供給システムの実地見学を主として行なった。長期的に見て有効と考える。				
11. 付帯調査 ・現地再委託	測量						
12. 経費実績 (累計)	165,176千円 (149,826千円)						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	東北部16県、面積 169,000m ²		1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	東北部道路網整備建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	55,200 (US\$=Bhat23)	内貨分	(状況)	本調査の終了後、優先プロジェクトのうち、15路線の新設・改良 (502.1 km) 及び8路線の修復 (90km) について、同名のF/S調査が実施された。
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な提案プロジェクト	東北部地方道路網整備のために下記のプロジェクトが優先プロジェクトとして提案された。 新設・改良：18路線 666.9km 修復：25路線 468.0km			
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	開発効果としては、①地域格差の是正、②農業生産促進、③貧困地域を主体とした地域開発があげられる。一方、社会的インパクトの大きさを、①社会・政治的孤立度の軽減、②保健サービスの向上、③教育サービスの向上、④所得格差の是正という項目について計量化を行ない、評価の中に加えた。			
5. 調査の種類	M/P	5. 技術移転	①OJT：優先路線の選定手法、社会インパクトの計量化といった新分野の技術について、密に協議して移転を行なった。②研修員受け入れ：カウンターパート2名の来日、ドラフト・ファイナル・レポートのとりまとめにおいて協議した。③共同作業：現地踏査、マスタープラン作成、報告書作成など重要事項について、十分協議・移転を行なった。		2. 主な理由	
6. 相手国担当期間	運輸通信省道路局 Department of Highways, Ministry of Communications	11. 付帯調査・現地再委託			3. 主な情報源 ①、②	
7. 調査の目的	東北部の道路整備に係わるマスタープランの作成	12. 経費実績(累計)	224,974千円 (216,437千円)			
8. S/W締結年月	1981年11月					
9. コンサルタント名	日本工営(株)、(株)片平エンジニアリング					
10. 団員数	11人					
調査期間 延べ人・月	1982.3~1983.3 (12ヵ月)					
	79.2					
国内 現地	14.6					
	64.6					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	バンコック市とチャオピア河対岸のトンブリ地区			1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延	
2. 調査名	バンコック市下水道整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000USD)	116,160 (US\$1=Baht 27.3)	内貨分	69,100	(状況)	下水道計画報告書としては既存報告書と較べてより実地的なものとして評価を得ているが、洪水浸水問題の方が緊急度が高いとして、それと比較されがちであった。排水問題は世銀等にタイ政府がアプローチしていたため日本からの技術援助がなされていなかった。この調査のあと、F/S実施と専門家派遣が行なわれ、さらにバンコック市周辺地区の浸水対策プロジェクト(JICA案件)の実施へと発展している。 特記事項 1979年度は「バンコック市下水道および都市廃棄物整備計画調査」としてM/Pのための基礎データ収集を中心とした調査を実施した。	
3. 分野区分	公益事業/上水道	3. 主な提案プロジェクト	バンコック市は雨季には洪水排水問題、乾季には市内河川の汚濁が大きな問題であり、過去いくつかの調査が実施されてきた。より実地的な案を得るため既存報告の見直しとM/Pをあらためて実施したものである。事業範囲は下水道計画だけである。			外貨分		
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	計画区域はCDMプランと同様37,000haとして、10処理区に分けた。下水の排除方式は分流式を基準とした。中心地域では既設管を利用した暫定合流式を採用、処理場の用地はタバコ公社空地利用として処理方式はモデファイドエアレーション方式とした。					
5. 調査の種類	M/P+F/S	5. 技術移転	①研修員受入れ：個別短期研修として2名を受入れた。 ②共同で報告書作成：同上作業の際一部作成。 ③現地コンサルタント活用：測量。 ④機材供与及び指導：水質分析。					
6. 相手国担当機関	バンコック首都圏庁排水下水道局 Department of Drainage and Sewerage, BMA							
7. 調査の目的	汚染・洪水問題対策のための計画策定							
8. S/W締結年月	1979年 3月							
9. コンサルタント名	(株)日水コン							
10. 調査団	団員数 10人 調査期間 1979.8~1980.2 (6ヵ月) 延べ人数 186.3 ・月 114.3 国内 72.0 現地					2. 主な理由		①資金調達 ②優先度の変動
11. 付帯調査	測量					3. 主な情報源		①
12. 経費実績(累計)	397,120千円 (377,556千円)							

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	バンコック			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中	
2. 調査名	バンコック市下水道整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	32,300 (US\$1=Baht27.3)	内貨分	23,200			<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
3. 分野区分	公益事業/下水道	3. 主な事業内容		外貨分		(状況)		
4. 分類番号		内容 (汚水施設) 規模 (整備区域面積 970ha) 管渠 (遮集管、合流管) 遮集管 3,000 ~ 2,400mm、L= 7,100m 合流管 8,500 ~ 2,000mm、L= 1,300m 中継ポンプ場 3ヵ所 Q= 13~24m ³ /分 処理場 (モデイファイドエ アレーション法) Q= 135,000 m ³ /日、流入BOD= 160mg/ℓ 流出BOD=60mg/ℓ 沈砂池、エアレーションタンク、最終沈澱池、塩素混和池、消火タンク等				F/S 終了後、遅延 特記事項 1984年末現在DDS に派遣されている専門家(JICA)からの情報では、JICA F/S 提案に対してコミッティが検討会を持ち、1985年春セミナーを開く準備を進めていた。排水計画が優先されているが、本計画内容は当然ながら十分に参考とされていると思う。 (1987年 8月現在) 下水道よりも、洪水管理に重点をおく市の方針により中断。 (1989年12月現在) 下水道事業の本格的進展は見られない。		
5. 形態	M/P + F/S							計画事業期間
6. 相手国担当機関	バンコック首都圏排水下水道局 Department of Drainage and Sewerage, BMA	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR				
7. 調査の目的	M/Pで提案された第一期事業計画のF/S	条件又は開発効果	1982年はバンコック遷都200年記念を祝うため市内運河の水質汚濁問題を解消したいことから下水道事業がとりあげられた。プロジェクトは廃棄物処理計画と対して生じたもので、マスタープランの中から投資効率の大きい地区が選ばれてF/S が実施された。開発効果として、事業の経済効果は計量化できないが、市内運河の一部の汚濁防止が期待できること、内陸部での浸水の軽減 (一部地域) などが期待できる。					
8. S/W締結年月	1979年 3月							
9. コンサルタント名	(株) 日水コン							
10. 調査団	団員数	10人						
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1979. 8~1980. 2 (6ヵ月) 1980. 7~1982. 7 (23ヵ月) 186. 3 114. 3 72. 0						
11. 付帯調査・現地再委託	測量	5. 技術移転	①研修員受け入れ：2名の個別研修を行なった。②現地コンサルタントの活用：測量を主として委託。③機材供与及び指導：水質分析。				2. 主な理由	①相手国内の事情：下水道プロジェクトよりも排水、浸水対策が優先したことと財政的要因など。②その他：バンコックに対しては 各国が援助プロジェクトを求めているといわれ、排水プロジェクト (市街地) は世銀からの申し入れがあったとのこと、政策的な選択もあるとみられる。ただ1983年時点でJICA案件のバンコック周辺部の排水プロジェクトにつなげることが出来たとみられる。
12. 経費実績 (累計)	397,120千円 (377,556千円)	3. 主な情報源				①		

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック市			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延	
2. 調査名	バンコック市都市廃棄物整備計画	2. プロジェ クト予算 (1,000USドル)	452,750 千バツ (短期改善 案分)	内貨分	227,520 千バツ (同左)	(状況)		
3. 分野区分	公益事業/都市衛生	3. 主な提案プロジェクト	バンコック市のごみ処理システムを改善整備する ために2000年目標の基本計画を策定、同時に 67項目の短期改善案を勧告したものである。基本計画の主な事業は コンポストプラント 5、焼却場 2、最終処分場 3 収集車 1,190 台、道路清掃車 88台、運河清掃用ボート 5 ボート 110 台、ダンプトラック 25台、ブルドーザー 18台 短期改善案では①排出・収集方法、②輸送体制、③コンポストプラント、 ④最終処分システム、⑤管理体制、⑥洪水対策の各分野別に改善すべき点を あげ、3段階の優先度をつけて提案している。				引き続きF/Sが実施された。 1979年度は「バンコック市下水道及び都市廃棄物整備計画調査」として M/Pのための基礎データ収集を中心とした調査を実施した。	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	開発効果として、廃棄物の処理処分を近代化することにより、公衆衛生の 維持向上、市民生活環境の向上に飛躍的に寄与する。					
5. 調査の 目的	M/P+F/S	5. 技術移転	①OJT:清掃事業の実施に際して理論的思考方法を修得させ た。②研修員受け入れ:6名に対して、清掃事業全般に至る 研修を行い、清掃事業近代化に関する認識を深めた。③現地コンサルタント の活用:1)清掃事業用地の適地調査、2)現地地図の作製、3)ごみの性状分 析、4)地質調査、④機材供与及び指導:1)ごみ性状の調査用分析器材を用い た分析方法の指導、2)コンピューター使用の指導				2. 主な理由	
6. 相手国 担当機関	バンコック市清掃局 Public Clensing Department, Bangkok Metropolitan Admini- stration	11. 付帯調査 ・現地再委託					3. 主な情報源 ①	
7. 調査の 目的		12. 経費実績 (累計)	491,070千円 (447,098千円)					
8. S/W 締結年月	1979年3月							
9. コンサル タント名	(財)東京都環境整備公社							
10. 団員数	のべ55人							
調査期間 延べ人 ・月	1979.8~1980.2 (6ヵ月) 1980.5~1982.9 (29ヵ月) 278.08							
国内 現地	124.54 153.54							

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック市			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	バンコック市都市廃棄物整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	578,712 (US\$1=Baht26.25)	内貨分	352,590			
3. 分野区分	公益事業/都市衛生	3. 主な事業内容				(状況)	専門家の派遣が実現したほか、報告書中の短期改善案を実施中である。	
4. 分類番号		内容	規模					
5. 形態	M/P+F/S	ごみ埋立地造成	3カ所	1,500t/d				
6. 相手国 担当機関	バンコック市清掃局 Public Cleansing Department, Bangkok Metropolitan Admin- stration	ごみ焼却工場	2カ所	1,500t/d×2				
7. 調査の 目的		高速堆肥化 (コンポスト) 工場	2カ所	800t/d				
8. S/W 締結年月	1979年3月	計画事業期間	開始	1985年	終了	2000年		
9. コンサル タント名	(財) 東京都環境整備公社	4. フィジビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR				
10. 調査 団	団員数 のべ55名	条件又は開発効果	前提条件として、プロジェクトの目標年次を西暦2000年に設定し、排出されるごみの全量を処理する。現地の経済力に合せた処理方法の実現をはかる。 開発効果として、廃棄物の処理、処分を近代化することにより、公衆衛生の維持向上、市民の生活環境の向上に飛躍的に寄与する効果をもたらす。					
11. 付帯調査 ・現地再委託	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	5. 技術移転	①OJT。②研修員受け入れ：6名に対して、清掃事業全般に亘る研修を行い、清掃事業の近代化に関する認識を深めた。 ③現地コンサルタントの活用：1) 清掃事業団地の適地調査、2) 現地地図の作製、3) ごみの性状分析、4) 地質調査。④機材供与及び指導：1) ごみ性状の調査分析器材、分析手法、2) コンピューター オペレーション。					
12. 経費実績 (累計)	491,070千円 (447,098千円)							2. 主な理由
							3. 主な情報源	①

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東部海岸 (ラヨン県、チョンブリ県)			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中	
2. 調査名	東部水資源開発計画 (フェーズII)	2. プロジェ クト予算 (1,000USドル)	(A) 45.6億バーツ (B) 75.8億バーツ (C) 15.9億バーツ	内貨分				<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 不明
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容				外貨分	(A) 19億バーツ (B) 31億バーツ (C) 4億バーツ	
4. 分類番号		4. フィーデリティと その前提条件	有	EIRR (標準)		(A) 16.1% (B) 15.0% (C) 12.1%	(状況)	
5. 形態	F/S	条件又は開発効果						
6. 相手国 担当機関	灌漑排水局	計画事業期間	開始	1984年	終了	1996年		
7. 調査の 目的	クロンルアン、クロンヤイ及び クロンタップマーの3ダムの F/S実施	8. S/W 締結年月	1982年 2月					
8. S/W 締結年月	1982年 2月	9. コンサル タント名	日本工営(株) 日建コンサルタント					
9. コンサル タント名	日本工営(株) 日建コンサルタント	10. 団員数	12名					
10. 団員数	12名	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1982.7~1983.3 (9ヵ月)					
11. 付帯調査 ・現地再委託		11. 付帯調査 ・現地再委託						
12. 経費実績 (累計)	184,263千円 ()	5. 技術移転						
12. 経費実績 (累計)	184,263千円 ()	2. 主な理由						
12. 経費実績 (累計)	184,263千円 ()	3. 主な情報源						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	バンコク北部ラマ6世橋及びその周辺地域			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	ラマ6世橋梁修復計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	①CD橋脚修復費 3,519万パーツ	内貨分	3,519万パーツ		
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道		②沓リセット費 369万パーツ	外貨分		(状況)	
4. 分類番号		3. 主な事業内容	3. 補修方針の検討 4. 基本設計 5. 施工法の検討 6. 戦略コストの算定 7. 詳細設計 8. 施工計算書の作成 9. コスト積算 10. 特記仕様書の作成			短期計画: 自己資金にて実施済……本プロジェクトの目的は一応達成された。 ・橋脚の補修・沓の再セットは実施され列車速度の制限は解除された。 ・工事費は合わせて31百万パーツである。 長期計画: ・複線化は道路用新橋との関連で未着手。 ・現在すすめている新ラマ橋建設後、ラマ6世橋を複線化するため、同橋の修復に必要な経費、複線化工事費用等の予算化に着手した模様。	
5. 形態	D/D	1. 現況確認調査	1) 測量 2) 河床洗掘状況調査 3) 変状確認調査 4) 土質調査 5) 振動測定				
6. 相手国担当機関	タイ国鉄 State Railway of Thailand	2. 変状原因の解析					
7. 調査の目的	倒壊の危険性のあるラマ6世橋の修復に関わる入札図書作成のための詳細設計及びコスト積算等	計画事業期間	開始	①10ヵ月 ②3ヵ月	終了		
8. S/W締結年月	1981年3月 (チャオピア河架橋F/Sと同時)	4. フィージビリティとその前提条件					
9. コンサルタント名	(社) 海外鉄道技術協力協会	条件又は開発効果	短期的視野からの対策としては、現在実施している大型車の規制、列車速度制限を継続する。長期的には、橋脚の補修・沓の再セット等を実施する。				
10 調査団	団員数 18人						
	調査期間 1982.1~1982.12 (11ヵ月)						
	延べ人・月 46.54						
	国内 35.50						
	現地 11.04						
11. 付帯調査・現地再委託	現地土質等調査 ①潜水夫関係 ②振動関係 ③測量関係 ④橋脚掘削調査 ⑤河床調査(船)	5. 技術移転	①OJT:現地で橋梁建設の映画の上映、セミナーの開催及び列車運動転時の線路振動測定法の現地指導等を行った。 ②研修員受け入れ:タイ国鉄職員2名を訪日させ、我が国の橋梁建設の実態の視察、討議をした。③現地コンサルタントの活用:橋梁周辺の地質検査、水面下の橋脚状況調査(ダイバー)、④機材供与及び指導:線路振動計器の供与。			2. 主な理由	
12. 経費実績(累計)	87,560千円 (81,093千円)					3. 主な情報源	①、②

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	タイ国東部ドッククライ～マブタプット間			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中	
2. 調査名	東部海岸パイプライン建設実施設計	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	39,214 (US\$1=230円)	内貨分	13,026 (US\$1=B23)		<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	・ノンプラライダム 200MCM ・導水路 27.6km ・かんがい排水システム 3,650ha			(状況)	詳細設計終了 1982年 9月 我が国に対する融資申請承諾済み L/A締結 1982年 7月 (3.2億円) 完成 1984年 6月 供用開始 1983年 9月	
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1983年 3月	終了	1984年 8月	報告書の内容	具体化された内容
5. 形態	D/D	4. フィーゾリティとその前提条件	有	EIRR	11.2 %		対象地	タイ東部海岸域
6. 相手国担当機関	王立かんがい局 Royal Irrigation Department (RID)	条件又は開発効果	・予備設計に基づいて積算された建設費からあらゆる税金、保険料、補助金及び補償金を差し引き社会経済的機会費用を考慮。 ・東部海岸地域の都市、工業用水、かんがい用水が供給され地域開発が期待される。			事業内容	ノンプラライダム建設 送水路建設計画 (93.5km) バン・ブンダム建設	送水路建設 25km
7. 調査の目的	ドッククライ貯水池からマブタプット迄のパイプライン建設のための実施設計				総事業費	US \$ 269百万		
8. S/W締結年月	1980年10月				1988年 9月	円借 (43.57億円)		
9. コンサルタント名	建設技術研究所 三祐コンサルタンツ				2. 主な理由			
10. 調査団	団員数 22 (現調19) 調査期間 1981.11 ~ 1982.8 (10ヵ月) 延べ人 87.0 ・月 39.0 国内 48.0 現地				①優先度の高さ：東部海岸工業化計画がタイ政府のPriority No.1であったこと、②推進体制の強さ：RIDが首相から直接このProjectの推進に任命された事。			
11. 付帯調査・現地再委託	測量 地質調査	5. 技術移転			3. 主な情報源 ①			
12. 経費実績 (累計)	223,594千円 (206,221千円)	①研修員受け入れ：1982年 6月、王室かんがい局より土木設計、建築設計、法律、積算の各部門チーフ4人が日本へ派遣され、国内における作業を共同して行った。また、現地ではOJT形式で技術移転がなされた。						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国東部のラオス難民キャンプ2カ所	1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	ラオス難民生活用水供給計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	内貨分 外貨分	(状況)	本件報告後、無償資金協力による井戸掘削が実施された。
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト		2. 主な理由	
4. 分類番号		第1次調査 ナコムパノム・キャンプ地下水調査 (テストボーリング4カ所、水質調査等に基づき、新規に 2本の井戸を提言) 第2次調査 バクチョム・キャンプ地下水調査 (テスト・ボーリング4カ所、水質等関連調査に基づき、 新規に2本の深井戸を提言)			
5. 調査の 種類	基礎調査	4. 条件又は開発効果			
6. 相手国 担当機関	内務省 (Ministry of Interior)	ラオス難民 (ナコムパノム・キャンプ計画収容人員20,000人、バクチョム・ キャンプ同50,000人) のための生活用水が確保される。			
7. 調査の 目的	地下水資源の探査	5. 技術移転			
8. S/W 締結年月		3. 主な情報源			
9. コンサル タント名	日本技術開発㈱				
10. 団員数	8人				
調査 期間 延べ 人 ・月 国内 現地	1982.2~1982.11 (10ヵ月) 36.66 2.96 33.70				
11. 付帯調査 ・現地再委託					
12. 経費実績 (累計)	100,465千円 (98,916千円)				

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用状況		
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	東部ラヨン県臨海部			1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延	
2. 調査名	東部工業港開発計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	888,220 (US\$1=240円)	内貨分	570,800	(状況)	国家計画に組み込まれ、現在詳細設計を実施中である。	
3. 分野区分	運輸交通/港湾			外貨分	56,560			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト		タイ東部ラヨン県に装置工業中心の工業基地、港湾、住宅都市をセットで開発する。2000年目標のマスタープランでは				
5. 調査の種類	M/P+F/S	工業開発計画 ガス分離プラント、ソーダ灰コンプレックス、他 港湾開発計画 45バース(総延長5,750m)、防波堤 都市開発計画 ニュータウン人口 71,500人、面積 575ha 基盤施設整備計画 道路、鉄道、上下水、排水、固型廃棄物処理、他						
6. 相手国担当機関	タイ工業団地振興公社及びタイ港湾管理公社 Industrial Estate Authority of Thailand, Port Authority of Thailand	1987年目標の短期計画では上記のうち、①ソーダ灰、肥料、石油化学各コンプレックス、②13バース(1750m)、荷役関連機械・施設、③都市開発131ha ④上水、道路、排水、鉄道(23.6km)などを主な事業とする。						
7. 調査の目的	天然ガス資源を使用する産業の成立を計りながらバンコック首都圏の拡大を制限する長期目標に沿って都市及び工業の発展をうながす。	4. 条件又は開発効果		効果として、タイ国がかねてより推進している、東部臨海地帯開発計画に関する重工業の核となるものである。				
8. S/W締結年月	1982年5月							
9. コンサルタント名	(財)国際臨海開発研究センター、国際航業(株)							
10. 調査団	団員数	9人						
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1982.7~1983.11 (17ヵ月) 65.31 36.6 28.71						
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査費 測量費	5. 技術移転		現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。			2. 主な理由	
12. 経費実績(累計)	412,019千円 (411,680千円)							3. 主な情報源 ①、②

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	東部ラヨン県臨海部			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	東部工業港開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	1,808,940 (US\$1=239.2円)	内貨分	668,491			
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容	緊急計画のみ			(状況)	1983年9月 OECF(10次) E/S ローンL/A 締結(17.20億円) 1984年9月 OECF(11次) マプタプット工業港ローンL/A 締結(56.1億円) 1985年10月 OECF(12次) マプタプット工業港(II)及び工業団地ローンL/A 締結(160.45億円及び32.07億円) 1985年10月 マプタプット工業港D/D 終了 1986年1月 マプタプット工業団地D/D 終了 1987年12月 マプタプット工業団地工事着工(1989年末完成予定) 1988年11月 OECF(14次) サタヒップ・マプタプット鉄道ローンL/A 締結(30.02億円)	
4. 分類番号		内容	工業団地 面積 410ha, Quay-wall 820m 公共港湾地域 Quay-wall 850m, wharf 280m 防波堤 3,000m 都市区域 面積 157ha 鉄道 延長 23.6km					
5. 形態	M/P + F/S	計画事業期間	開始	1984年1月	終了	1987年12月		
6. 相手国担当機関	タイ工業団地振興公社及びタイ港湾管理公社 Industrial Estate Authority of Thailand, Port Authority of Thailand	4. フィーゾリテイとその前提条件	有	EIRR/FIRR	15.7%/工業港 4.48% 〃 団地19.82%			
7. 調査の目的	2000年を目標としたマプタプット港の工業港としてのマスタープランの策定	条件又は開発効果	港湾貨物量推計の前提: 1986年のGDPは4,350億バーツ, 2000年のGDPは11,200億バーツ。工業開発の前提: 1981-1986のGNPの伸び率年間6.6%、製造業伸び率年間7.6%、輸出志向産業伸び率年間15%。 開発効果として、タイ国がかねてより推進している東部臨海地帯開発計画に関する重工業開発の核となる。					
8. S/W締結年月	1982年5月	10 調査団	団員数	9人				
9. コンサルタント名	(財)国際臨海開発研究所、国際航業(株)	調査期間	1982.7~1983.11 (17ヵ月)					
		延べ人数	65.31					
		国内	36.6					
		現地	28.71					
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。				3. 主な情報源	①、②
12. 経費実績(累計)	412,019千円 (411,680千円)							

(F/S, D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	チョンブリ県			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	16,300 (US\$1=Baht23)	内貨分	7,100 (US\$1=230円)		
3. 分野区分	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	内容 導水路(鋼管パイプ, φ1,000m/m) 規模 14.4km 計画事業期間 開始 1987年 終了 1988年 4. フィージビリティとその前提条件 EIRR/FIRR 11.6%/9.6% 条件又は開発効果 前提条件として、水需要を1995年、2001年両年の目標年次で予測。既存貯水池のみでは水供給不足となるため他流域よりの供給を含める。開発効果については、工業、都市開発のインフラとして不可欠である。				(状況)
4. 分類番号							
5. 形態	F/S						
6. 相手国担当機関	内務省公共事業部 Public Works Department, Ministry of Interior						
7. 調査の目的							
8. S/W締結年月	1983年 7月	9. コンサルタント名	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)		2. 主な理由	①効果の大きさ：東部臨海開発計画のLaem Chabong地区の工業開発は本計画の水供給による。②他プロジェクトとの密接な関連性：既存貯水池の供給能力不足による他流域よりの転流計画及びLaem Chabong 地区開発計画。③優先度の高さ。④推進体制の強さ：NESDBの協力をもち強力。	
10. 調査団	団員数 7人 調査期間 7ヵ月 延べ人・月 31.00 国内 13.33 現地 17.67						
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	①OJT:現地調査中測量員の教育訓練、②研修員の受け入れ：水道事業に於けるFeasibility study の原則と方法論。				3. 主な情報源
12. 経費実績(累計)	75,218 千円 (78,467 千円)						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	バンコック首都圏			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	バンコック高速道路建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USD)	645,800 (US\$1=260円)	内貨分	391,200 (US\$1=260円)		
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容	内容 有料高速道路 (殆ど高架) 規模 28km			(状況)	円借等申請せず F/S以降見直しする予定 (D/Dの前後段階としてreviewを行う) 決定済みプロジェクト費用 (1,000USD) 総事業費 : 2,500 (換算レート US\$1=260円) D/Dのみ 資金調達先 内国資金 : 2,600 第2次高速道路の詳細設計は、National Engineering Co., Inc. を代表者とするPCIを含む5社の共同企業体により1986年1月から実施中。なお、発注者は、Expressway and Rapid Transit Authority of Thailand, (ETA)。また、ETAはConcession方式 (Invest, Construct, Operate) 契約に対するInvestment Proposalを採用。 1988年9月ETAはBangkok Expressway Consortiumと民活方法で契約することを決定。 1988年12月ETAとBangkok Expressway Company Limitedが「バンコック第二高速道路事業」の契約調印。
4. 分類番号		4. フェジビリティとその前提条件					
5. 形態	F/S	計画事業期間	開始	1987年	終了	1995年	
6. 相手国担当機関	高速道路・高速鉄道公社 Expressway and Rapid Transit Authority (ETA)	条件又は開発効果	前提条件として、将来交通量は本調査で実施したホームインタビューによるOD調査特集を基に1990, 2000, 2010の各年に対し予測した。 開発効果として、都心部の交通混雑の緩和が期待される。				
7. 調査の目的	道路計画	9. コンサルタント名	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル				
8. S/W締結年月	1982年3月	10 調 査 団	団員数 16人 調査期間 1982.5~1983.11 (1年6ヵ月) 延べ人 60.17 ・月 国内 8.66 現地 51.51				
11. 付帯調査・現地再委託	測量 地質調査 交通調査	5. 技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート2名に対し電算他の研修 ②現地コンサルタントの活用：測量，地質調査，交通量実査等				
12. 経費実績 (累計)	260,230千円 (250,242千円)	2. 主な理由	①効果の大きさ：時間短縮を認めている。 ②優先度の高さ：First Stageの交通量が計画値を上回り、これにより料金収入も増えているのでSecand Stageもプライオリティが高い ③推進体制の強さ：ETAがMOIの組織であるために力が強い。				
		3. 主な情報源	①、②				

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	南タイ北部地域 (人口 110万人、面積 km ²)		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	南タイ北部地域総合開発計画	2. プロジェクト ト予算 (1,000USドル)	242.7 億バーツ (優先プロジェクト)	内貨分 外貨分	(状況)	① 選定された優先プロジェクト第5次から第8次までの5ヵ年開発計画に組み入れられるようにタイ国政府に提案された。
3. 分野区分	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト 優先プロジェクト:				
4. 分類番号		1. スラタニ工業団地 6. プケ都市開発 2. プケ臨空工業団地 7. スラタニ都市開発 3. 東西リンク 8. 中央低地開発 (オイルパーム、ゴム) 4. カノム深海港 9. タビーブンドアン河管理 (発電、灌漑) 5. クラビ石油精製所及びパイプライン 10. プケ用水供給				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国 担当機関	国家経済社会開発庁 National Economic and Social Development Board (NESDB)					
7. 調査の 目的	2000年までの当該地域開発の マスタープラン作成	4. 条件又は開発効果			2. 主な理由	
8. S/W 締結年月	1982年11月	①バンコック首都圏への経済活動集中の是正と均衡のとれた地方分散化 ②農業開発 (未利用・低利用の土地の耕地化と農産物輸出の増大) ③工業開発 (一次産品加工の高度化など) ④観光開発 (ビーチ・リゾートなど) ⑤エネルギー開発 (水力発電、褐炭ないし石炭火力発電、中東へのアクセスの点から石油精製など) ⑥スラタニ及びプケの2大中核都市の発展				
9. コンサル タント名	(財) 国際開発センター (株) パシフィック・コンサル タンツ・インターナショナル					
10. 団員数	26人					
調査 団	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1983.3~1985.3 (24ヵ月)	5. 技術移転		3. 主な情報源	
		155.63	①研修員の受け入れ ②共同作業によるカウンターパートへのOJT.		①	
		29.06				
		126.57				
11. 付帯調査 ・現地再委託						
12. 経費実績 (累計)	431,827千円 (416,274千円)					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	ラムチャバン (バンコクより南東約120km)		1. プロジェクトの現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	ラムチャバン臨海部開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USD)	397,000 (US\$1=23バーツ)	内貨分 214,000 (US\$1=23バーツ) 外貨分	(状況)	工業団地がOECF Loan によるD/Dにつながった。
3. 分野区分	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		ラムチャバン地域に構想されている港湾、工業団地、住宅、用水等関連施設に関する長期マスタープラン作成				
5. 調査の種類	M/P + F/S	4. 条件又は開発効果				
6. 相手国担当機関	タイ国工業団地庁 Industrial Estate Authority of Thailand	開発効果: 雇用創出、外貨収入の増加、地域経済の発展				
7. 調査の目的	ラムチャバン地域のM/Pの作成及び短期計画のF/S	5. 技術移転			2. 主な理由	
8. S/W締結年月	1983年9月					
9. コンサルタント名	日本工営(株)					
10. 調査団	団員数 調査期間 延べ人数 ・月 国内 現地					
11. 付帯調査・現地再委託					3. 主な情報源 ①	
12. 経費実績 (累計)	255,314千円 (181,733千円)					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	ラムチャバン (バンコクより南東約120Km)			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	ラムチャバン臨海部開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USD)	397,000 (US\$1=23バツ)	内貨分	214,000 (US\$1=23バツ)			
3. 分野区分	開発計画	3. 主な事業内容	短期計画の内容 工業団地 286ha 港湾 370ha 住宅団地 130ha 各種インフラ施設 22ha			(状況)	詳細設計終了 (日本工営、PCI) 1985年10月 OECF融資L/A締結 (工業団地I, 29.22 億円) 1987年9月 OECF融資L/A締結 (工業団地II, 30.03 億円) 決定済プロジェクト費用 (第1段階 368ha) 総事業費 6.811 百万円 (1バツ=9.1 円) うち内貨分 3.889 百万円	
4. 分類番号		計画事業期間						開始
5. 形態	F/S	4. フィーデリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		19.2%/8.4% (工業団地) /4.8% (住宅団地)		
6. 相手国担当機関	タイ国工業団地庁 Industrial Estate Authority of Thailand	8. S/W 締結年月	1983年9月					
7. 調査の目的		9. コンサルタント名	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル					
10 調査団	団員数	条件又は開発効果 前提条件: EIRR - Standard Conversion Factor 0.92 をコストに適用、経済価格に修正。Benefit には Value added のうち工業団地の生み出す分を使用。FIRR - 投資に対するFIRR及び担当機関出資分に対するFIRRを算定 (担当関係に対するFIRRは、工業団地8.0%、住宅団地11%)。開発効果としては、雇用創出、外貨収入の増加、地域経済の発展等が期待される。					2. 主な理由	①効果の大きさ: 雇用増大、輸出による外貨増大、技術移転 ②優先度の高さ: 第5次5ヵ年計画の重要プロジェクト ③効果の大きさ、④継続的要因、他のプロジェクトとの密接な関連性、 ⑤推進体制の強さ、⑥我が国民間ベースでのバックアップ
	調査期間							
	延べ人	65.31						
	国内	36.60						
	現地	28.71						
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転						
12. 経費実績 (累計)	255,314千円 (181,733千円)	3. 主な情報源	①					

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	国内沿岸全域			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	沿岸海運整備振興計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	132,562 (千円)	内貨分	不明			
3. 分野区分	運輸交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	1) 物流の現況及び内航海運に適する主要品目の選定 2) 内航海運の現況 3) 各地方港の貨物量及び港湾施設の現況 4) モード別荷動きの現況及び他の輸送モードから内航海運への転換の可能性の調査 5) タイ内航海運及び地方港の開発及び整備振興計画の策定 6) 内航海運及び港湾に関する運営体制、コスト、経済体制及び経済・財務分析			(状況)	F/S終了後、中断。	
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1983年 7月	終了	1985年及び1986年の両年度にそれぞれ2ヵ月間専門家を派遣し、タイ国内航海運法の制定、内航海運振興策等について、運輸・通信省をはじめ関係官庁の担当責任者を対象に現地指導を行った。 政府の融資を必要とする内容であるが、船会社の経営見直しに法制上の改善を必要とし、実現に至っていない。		
5. 形態	F/S	4. フィジビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	フィジビリティ無し			
6. 相手国担当機関	運輸通信省海運振興委員会 Office of the Mercantile Marine Promotion Commission, Min. of Transport & Comm.	条件又は開発効果	1) 配船形態として、バンコック～ソンクラ間の折返し配船にて、700トン型一般貨物船7隻によるサービスが最適である。 2) 内航海運政策として、①内航海運法の制定、②外航と内航との明確な区別、③船舶登録制の確立、④建造許可制度の導入、⑤営業報告書の提出。 3) 内航沿岸海運振興策として、①Investment Promotion Actによる優遇策、②税法上の優遇措置、③船積書類の簡素化・関税法上の改善、④低利・長期の融資により船舶建造が可能となるような金融制度の確立。				2. 主な理由	
7. 調査の目的	タイ沿岸海運及び地方港湾の総合開発計画の策定	5. 技術移転	2ヵ年にわたる現地調査期間中、適宜各カウンターパートに内航海運経営、港湾オペレーションを中心に現地指導を実施したほか、主要なカウンターパートをわが国に招いて、海事関係の短期研修を行った。				①優先性の変動：円借締結の事前で中断している。 ②需要：輸送サービス採算性向上に問題。	
8. S/W締結年月	1983年 2月	3. 主要情報源		①、②				
9. コンサルタント名	(財) 海事国際協力センター、 (財) 国際臨海開発研究センター	11. 付帯調査・現地再委託		なし				
10. 調査団	団員数 11人 調査期間 1983.7~1984.10(16ヵ月) 延べ人数 39.5 国内 37.5 現地 2.0	12. 経費実績(累計)		219,015千円 (88,824千円)				

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	バンコク首都圏全域 (下記区間沿線を中心に) ・バンコク駅～パンスー駅 対象区間 ・ヨアト7・チラダジャンクション～マカサン駅 13km ・マカサン駅～メナム駅			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	バンコク首都圏国鉄高架化計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	158,000 (US\$1=23Bahts)	内貨分	100,000 (US\$1=23Bahts)	(状況)	
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道	外貨分			48,000 (US\$1=23Bahts)	特記事項	
4. 分類番号		3. 主な事業内容	内容	規模		タイ国鉄及び運輸省は自力で高架化を実施したいとして現在BOT方式による方法を模索中である。投資の回収方法として高架化利用・駅ビルの利用等が考えられるがまだ結論が出ていない。D/Dの実施は高架化利用・駅ビルの利用等が考えられるが、まだ結論が出ていない。D/Dの実施は高架化実施業者に行わせたいとしている。	
5. 形態	F/S		1 土木工事	125 百万USドル		民間資金による (コンセッション方式) 事業実施を計画。	
6. 相手国担当機関	タイ国鉄 State Railway of Thailand		2 用地取得	2,000 百万USドル		タイ国鉄は上記計画を推進すべく1988年12月建設、運営の申し出を募ったが不調に終わった。更に7ヵ月後同じ条件で行ったが又不調であった。	
7. 調査の目的	国鉄の列車運転の効率化と安全性の確保及び都市交通問題 (踏切渋滞) 解消	計画事業期間	開始	1984年	終了	1997年	現在は、政府の方針により運輸省が1989年10月にアナウンスメントを行っているが、今回は以前より柔軟に国鉄の用地を使用させる条件で1990年1月15日締切で申込を募っている。
8. S/W締結年月	1983年 6月	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR/FIRR		16~20%/		
9. コンサルタント名	(社) 海外鉄道技術協力協会	条件又は開発効果	前提条件は、① With /Without 分析を行なった。 ② プロジェクトライフは30年③ 1 Baht = 10円とした。 ④ 転換交通量はバスからのもののみを想定。 開発効果は、① 鉄道の高架化により踏切部の渋滞緩和、② 鉄道の定時性・スピードアップに伴うバスから鉄道への旅客転移による道路混雑の緩和 ③ 高架化により地域分断の解消と都市施設整備の促進。				
10 調査団	団員数 13人 調査期間 1983.8~19784.7 (11ヵ月) 延べ人 53.27 ・月 36.19 国内 17.08 現地	5. 技術移転	① OJT: カウンターパートにO/D表の作成等技術指導を行った。② 研修員受け入れ: 4人をJICA研修に参加、 ③ 共同の報告書作成: Progress Report の一部、④ 現地コンサルタント活用: 地質調査、交通量調査。				
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査、交通量調査を現地コンサルに委託	3. 主な情報源	①、②				
12. 経費実績 (累計)	144,855千円 (136,251千円)	2. 主な理由	① 外国からの資金調達の遅れ: 資金援助又は供与の国はない ② 相手国内の事情: タイ国鉄の監督官庁である運輸通信省とバンコク市の監督官庁である内務省とは全く対立し実施に向っての協力は望めない。				

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	国内全域		1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	道路交通安全計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	内貨分		(状況)	タイ側カウンターパートは、調査団作成ソフトウェアを利用し、具体的にタイ国道路局の交通安全関連予算を増やし交通安全施設の整備を行なっている。
3. 分野区分	運輸交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号						
5. 調査の種類	その他					
6. 相手国担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highway, Ministry of Communication					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1983年2月	4. 条件又は開発効果	本プロジェクトは、当国道路交通安全を促進するため、①データ収集・分析、②危険区域の判別、③安全施設の設置指針、④安全施設計画、⑤安全施設整備中長期計画の作成方法の調査を実施したため、プロジェクトの直接効果よりも同国技術者への技術移転効果が期待される。		2. 主な理由	
9. コンサルタント名	(社)国際建設技術協会、オリエンタル、セントラル、(株)長大 (株)パンフィック・コンサルタンツ・インターナショナル NSEインターナショナル					
10 調査団	団員数 11人 調査期間 1983.5~1984.12 (19カ月) 延べ人数 54.5 ・月 10.5 国内 44.0 現地	5. 技術移転	①研修員受け入れ:カウンターパート2名に交通安全全般を研修。②機材供与及び指導:マイクロコンピュータ2台を供与し調査団の作成したソフトウェアに対し利用マニュアルを作成し技術指導を行なった。		3. 主な情報源 ①、②	
11. 付帯調査・現地再委託						
12. 経費実績(累計)	332,824千円 (142,810千円)					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア			1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	バンコク市都市排水対策計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	約63億バーツ (1バーツ=10円)	内貨分 約38億バーツ(1バーツ=10円) 外貨分 —	(状況)	実施されたF/S名: タイ国バンコク市都市排水対策計画調査 F/Sを担当した国、コンサルタント名: 日本 PCI、東京設計事務所 プロジェクトが実現・資金の出所 M/P: 無償ポンプ59個 F/S: Flood Control Center、無償 水質改善調査(JICA)
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		第1期(1987年~1991年): MP地域全体の浸水を軽減する施設 (堤防、水門、主ポンプ場、大クローン)				
5. 調査の種類	M/P + F/S					
6. 相手国担当機関	バンコク首都圏庁 排水下水道局 Bangkok Metropolitan Administration, Dept. of Drainage and Sewerage					
7. 調査の目的	排水計画	4. 条件又は開発効果				
8. S/W締結年月	1982年11月	洪水による被害回逃				
9. コンサルタント名	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル (株)東京設計事務所					
10 調査団	団員数	12人			2. 主な理由	
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1983.5~1986.2(32ヵ月) 115.0 60.5 54.5				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転			3. 主な情報源 ①	
12. 経費実績(累計)	487,871千円 (331,729千円)	洪水管理技術、排水諸施設組合せ等の技術指導 研修員受入れ、排水施設見学				

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	バンコク市東部郊外地区 100km ²			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	バンコク市都市排水対策計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	2,655 百万バーツ	内貨分	1,394 百万バーツ		
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	内容 堤防 5.1km 水門 4ヶ所 ポンプ場 5ヶ所 (36m ³ /sec.) 排水路改修 93km 排水渠 4.3km 洪水管理センター 1式	外貨分	1,261 百万バーツ	(状況)	F/S終了後事業化そのものについては現地担当機関が引き継いでいる。 又、本調査をもとに以下の2件の計画が実施/進行している。 1. 水質改善のためのプロジェクト 2. 洪水管理センター建設 (JICA無償援助)
4. 分類番号				計画事業期間	開始		
5. 形態	M/P+F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	20.2%/		
6. 相手国担当機関	バンコク首都圏片排水下水道局 Bangkok Metropolitan Adm., Deput. of Drainage and Sewerage	条件又は開発効果	1983年の市内大洪水の教訓をもとに排水施設を整備建設。従来、復旧するのに2~3か月かかっていたものが、3日~1週間程度に大幅に短縮されつつある。開発効果は多大である。				
7. 調査の目的	排水施設	9. コンサルタント名	(株)パフィック・コンサルツ・インターナショナル、 (株)東京設計事務所				
8. S/W締結年月	1982年11月	10. 調査期間	1983.5~1986.2 (32ヵ月)				
10. 調査団	団員数	12人					
	延べ人数	115.0					
	国内現地	60.5 54.5					
11. 付帯調査・現地再委託	測量 地質調査	5. 技術移転	洪水管理技術、排水諸施設管理、運営等に関する技術指導。 研修員受入れ、排水施設見学。				
12. 経費実績(累計)	487,871千円 (331,729千円)	2. 主な理由	外資調達困難				
		3. 主な情報源	①				

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	タイ		1. サイト又はエリア	東北タイ一円の10カ町村			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中		
2. 調査名	東北タイ地方水道施設緊急整備計画		2. プロジェクト予算(1,000USドル)	6,463.5 (US\$1≒27.0バツ)	内貨分	3,080.5バツ		<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明		
3. 分野区分	公益事業/上水道		3. 主な事業内容	内容 規模 取水施設 処理能力50~100m³/h 浄水施設 (着水井、凝集池、沈殿池、ろ過池) 配水施設 日最大給水量6時間容量 配水池 高架タンク 2時間容量 ポンプ 配水管網			(状況)	今後のスケジュールは不明確だが、予算不足により中断している模様である。		
4. 分類番号			計画事業期間	開始	1986.10	終了	1989.5			
5. 形態	F/S		4. フィーゾドリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		/ 6~8%			
6. 相手国担当機関	内務省公共事業局 (PWD) Department of Public Works, Ministry of Interior		条件又は開発効果	前提条件として、F/Sのサンプルは10地区を選び実施した。 開発効果：このスタディーの対象地区は、郡庁所在地の町の上水道施設の建設計画であることから、本プロジェクトの実施によりその地区のみならず周辺地域へのこの種事業の実施、便益の波及効果が大きい。						
7. 調査の目的	給水対象地域への安定した上水の供給									
8. S/W締結年月	1984年 7月									
9. コンサルタント名	榊三祐コンサルタンツ									
10. 調査団	団員数	5人								
	調査期間	1984.10 ~ 1986.2 (16.5ヵ月)								
	延べ人・月	48.6								
	国内	22.5								
	現地	26.1								
11. 付帯調査・現地再委託	なし		5. 技術移転	①研修員の受け入れ：カウンターパート2名に研修実施			2. 主な理由	①相手国内の事情：資金調達と政府内部の実施機関の調整が必要。		
12. 経費実績(累計)	134,763千円 (126,639千円)									
			5. 技術移転				3. 主な情報源	①		

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	レムチャバン地区			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	船舶修理ヤード建設計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	40,000 (US\$1=169.40円)	内貨分	15,000 (US\$1=169.40円)		
3. 分野区分	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	内容 ドライドック	規模 175m×28m×11.1m (深さ)	外貨分	25,000 (US\$1=169.40円)	(状況) プロジェクトのフィージビリティ低いため中断。 政府は民間の投資を奨励してきたが、財務予測上厳しく実現に至っていない。造船業のM/P調査の中でJICAが見直しに協力中。
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1986年 1月	終了	1990年 3月	
5. 形態	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		11.4%/5.8%	
6. 相手国担当機関	投資委員会 Board of Investment	条件又は開発効果	IRRの前提条件として、同国貿易貨物の約10%を輸送している同国船の輸送伸び率を、同国GDP、総貿易量、船型等を考察し仕事量、造船所の規模を算出した。開発効果として、これまで同国の船舶修理産業が国内需要を十分に賅っていないことから、本プロジェクトが国内海運整備に果す役割は大きい。				
7. 調査の目的	タイ国船舶修理産業発展のため修理ドックヤード建設についてフィージビリティを確認する。						
8. S/W締結年月	1982年10月						
9. コンサルタント名	(財) 海外造船協力センター						
10 調査団	団員数	9人					
	調査期間	1984.7~1985.5 (11ヵ月)					
	延べ人・月	51.0					
	国内	28.0					
	現地	23.0					
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート1名に対し造船所の視察を行った。②現地コンサルタントの活用：地質調査、海上ボーリング				2. 主な理由 フィージビリティの低さ。
12. 経費実績(累計)	146,390千円 (158,523千円)					3. 主な情報源 ①	

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	東北部地域			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	東北部道路網整備計画 (フェイズII)	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	600 (US\$1=20バーツ)	内貨分	160 (US\$1=20バーツ)			
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容	内容 規模 新設・改良 15路線 (502.1km) 修繕 8路線 (90 km) フィージビリティ・スターディの実施			(状況)	本調査終了後、詳細設計が実施され、日本(OECF)、世銀の融資が決定済み。 OECF融資(1988年11月L/A締結、40.85億円)のうち、10.08億円が東北部の7路線(235.1km)の新設・改良にあてられる。他の新設・改良事業および修復事業は、世銀融資と国内資金で実施される(一部の工事は既に開始)。 円借については、コンサルティング・エンジニアリング・サービスにあたるコンサルタント選定のためのショート・リスト作成済み。1990年4月工事開始予定。	
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1985年1月	終了	1987年12月		
5. 形態	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 22.2~8.8%				
6. 相手国担当機関	運輸通信省道路局 Ministry of Communication Department Highways	条件又は開発効果	直接効果 ①道路利用者費用の節減 ②農産物付加価値の増 ③維持修繕費の節減 社会インパクト ①行政期間へのアクセスの改善 ②教育水準の改善 ③医療サービスの改善 ④所得格差の是正					
7. 調査の目的	新設・改良および修繕路線のフィージビリティ調査	10 調 査 団	団員数	12人		2. 主な理由		
8. S/W締結年月	1984年3月	調査期間	延べ人	1984.6~1985.7 (11ヵ月)				
9. コンサルタント名	榊原平エンジニアリング、日本工営(株)	・月	・月	57.56				
		国内	国内	5.00				
		現地	現地	52.56				
11. 付帯調査・現地再委託	現地調査委託費 26,255千円	5. 技術移転	①OJT:カウンターパートに調査手法のセミナー実施、 ②研修員受け入れ: JICA研修に参加したカウンターパートにF/S手法を指導、③現地コンサルタントの活用:交通量調査、測量、地質調査、たわみ測定等で活用、④機材供与及び指導:燃料消費車により舗装の路面状況と燃費の関係を調査しその手法を指導					3. 主な情報源
12. 経費実績(累計)	194,238千円 (183,479千円)							

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	タイ国沿岸航路 43ヶ所			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	港湾浚渫船隊整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	261,004千バーツ	内貨分	73,714 千バーツ		
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容				(状況)	・公共投資を必要とするため円借款を要望してきたが、外貨借入れシーリングのため実現に至っていない。 ・今後については、F/S終了後時間が経っているので、換算レートの見直し等を含め、費用面を中心に見直しF/Sが必要である。
4. 分類番号		・メカニカルセンター 斜路上架施設 1基 (165m) ・トレーリング・ホッパー浚渫船 1隻 (ホッパー 100m3)					
5. 形態	F/S						
6. 相手国担当機関	運輸通信省港湾局 Harbour Department						
7. 調査の目的	2000年を目標とした長期浚渫計画及び設備の改修・維持を含む開発計画の策定。	計画事業期間	開始	1988年 4月	終了	1991年 3月	
8. S/W締結年月	1985年 2月	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	12.2%		
9. コンサルタント名	(財) 国際臨海開発研究センター	条件又は開発効果					
10. 団員数	8人	・with case を上の提案プロジェクトとし、without caseと比較。 ・費用と便益は1985年価格で表示。(1バーツ=9.01円) ・開発効果として浚渫能力の向上、浚渫船の有効な維持・修理の可能性、地域社会の開発の可能性が挙げられる。					
調査期間	1985.5~1986.6 (14ヵ月)						
延べ人数	49.47						
国内	18.17						
現地	31.3						
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転				2. 主な理由	①タイ国国家予算のシーリングによる制約により遅延
12. 経費実績 (累計)	133,282千円 (119,922千円)	①わが国の主要港、港湾技術研究所、造船所等でカウンターパートの実務研修を実施。				3. 主な情報源	①、②

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	バンコク首都圏			1. プロジェクトの現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延	
2. 調査名	バンコク首都圏庁バンコク市道路改良・交通安全計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	不明	内貨分		(状況)		
3. 分野区分	運輸交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト	基礎資料の提供に加えて、ケース・スタディとして一部道路改良計画案を提案					
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	道路交通に関する交通安全対策、道路改良計画、舗装補修計画等の立案に寄与					
5. 調査の種類	その他	5. 技術移転	①舗装の評価方法についてOJT、②道路行政、道路改良の諸対策等について日本で研修、③交通調査、イベントリー調査、舗装調査について現地コンサルタント活用				2. 主な理由	
6. 相手国担当機関	バンコク首都圏庁	11. 付帯調査・現地再委託					主な情報源	①、②
7. 調査の目的	都市内道路交通計画および交通安全対策の立案	12. 経費実績 (累計)	412,771千円 ()					
8. S/W締結年月	1985年 3月							
9. コンサルタント名	(社) 国際建設技術協会							
10. 団員数	29人							
調査期間	1985.6~1987.3 (22ヵ月)							
延べ人員								
国内								
現地								

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	クルンテップ橋：チャオパヤ河クルンテップ橋下流側 トンブリ道路：トンブリ地区MRR ~ORR			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	190 (クルンテップ橋) 2,470 (トンブリ道路) (US\$1 = 153円)	内貨分	120 (クルンテップ橋) 1,830 (トンブリ道路)		
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容	クルンテップ橋 PCBox 橋442m、4車線アプローチ高架 簡易ハンター トンブリ道路 9.4km のバイパス			(状況)	円借申請準備のためD/D実施。 ①クルンテップ橋 Local TenderでNORCON (ノルウェー) とJVのタイコンサルタントが詳細設計中。 ②トンブリ道路 Local TenderでFirst Section (3.5km) を詳細設計した。
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1988年10月	終了	1995年10月	
5. 形態	F/S	4. フィジビリティとその前提条件	有	EIRR	クルンテップ橋 20% トンブリ道路 41%		
6. 相手国担当機関	内務省公共事業局 Public Works Dept	条件又は開発効果	クルンテップ橋：3時点の将来交通量を予測、トンブリ道路：バンコク全体の道路網の開発計画を参考。 開発効果としては、クルンテップ橋：旧クルンテップ橋に並設して市内環状道路の交通改善に寄与、トンブリ道路：宅地利用効果大、交通渋滞改善に寄与。				
7. 調査の目的	PL橋梁建設	10 団員数	10人				
8. S/W締結年月	1985年11月	調査期間	1986.2~1987.6 (17ヵ月)				
9. コンサルタント名	日本工営(株)、セントラルコンサルタント(株)	延べ人数	39.73				
10 調査団		国内	1.73				
		現地	38.00				
11. 付帯調査・現地再委託	現地調査委託費 9,382千円	5. 技術移転	①カウンターパート2名が日本で研修、②現地コンサル活用				
12. 経費実績 (累計)	142,329千円 (129,651千円)	3. 主な情報源	①、②				
		2. 主な理由	①旧クルンテップ橋の寿命がきた、②内務省公共事業局が強力なバックアップ。				

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	Bangkok, Mae Nani, Bang Sue, Hat Yai 各駅			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	鉄道ヤード改良計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	13,357.783 (US\$1=26.455バーツ)	内貨分	7,557.656			
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	Bangkok 駅 着発線3線増設、2線改良 Mae Nani 短絡線新線、仕訳線延伸 Bang Sue 出発線の着発線化6線ほか Hat Yai 仕訳線5線増設			(状況)	詳細設計終了(1987年12月)後中断。 Bangkok, Bang Sue 両駅で緊急度の高い工事の一部が実施された。 現在2つのカテゴリーに分けて施工実施中。 第1のカテゴリー……主要ヤードの運営効率の改善、将来輸送量増大に対応するもの。 ・バンコックヤード……出発線の新設(1線)、到着線の新設(2線)、着線の着発線化(2線)及び有効長の延伸。 予算37百万バーツ、1990年末完成予定。 ・バンチャード……予算25百万バーツ、1990年中頃着手。 ・その他……順次着手予定。 第2のカテゴリー……プラットフォームの改良等規模の小さいもの。 ・毎年5~10のヤードで実施する計画。	
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1987年1月	終了	1991年12月		
5. 形態	F/S	4. フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		18.29%/19.72%		
6. 相手国 担当機関	タイ国有鉄道 State Railway of Thailand	条件又は開発効果	IRR算出の条件①将来の輸送量を1991年、1996年、2006年の3時点で予測 ②調査対象ヤードのうち優先順位の高い4ヤードを1991年までに改良 開発効果：旅客輸送上は、隘路ヤードの改良により輸送量の増加。貨物輸送上は、機能の陳腐化したヤードの改良により効果的な輸送体制を確立し、輸送コストの低減に寄与する。					
7. 調査の 目的	・10ヤード…2006年を目標年次とする改良基本計画の作成 ・緊急度の高い数ヤード…1996年を目標年次とするF/Sの実施	10 調 査 団	団員数	13人		2. 主な理由		予算上の制約
8. S/W 締結年月	1985年8月	調査期間 延べ人 ・月 ・国内 ・現地	1985.12 ~ 1987.6 (19ヵ月)	98.86		3. 主な情報源		①、②
9. コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル、電気技術開発	11. 付帯調査 ・現地再委託	測量：現地業者に委託		5. 技術移転			
12. 経費実績 (累計)	266,088千円 (258,834千円)	①OJT：ヤード計画の手法についてセミナー開催 ②研修員受け入れ：カウンターパート4名に対し我が国の国鉄の施設調査、鉄道再活性化策等の研修を実施 ③機内作業改善方策の指導と指導書の作成。						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	バンコック港、ラムチャバン港、マプタプット港、サタヒップ港、プーケット港、ソクラ港			1. プロジェクトの現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	効果的港湾システム調査	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	—	内貨分	—	(状況)	<p>初めて行われた港湾関係の管理運営に関する調査であるが、そこに示された評価と提言は港湾行政管理のガイドラインとして用いられている。 調査報告書の勧告を受けて運輸通信省内に港湾審議会 (National Port Administration Commission) が設立された。1988年12月から活動を開始している。</p>
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト	港湾の管理運営についての勧告 (この種の調査はわが国で初めて)				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	効率的な港湾サービスの提供はタイ国の経済活動にとって不可欠であり、同時に港湾の開発は産業立地の促進のための主要なインフラとして、また地方の経済的発展の核として、その重要性が強調される。				
5. 調査の種類	その他	5. 技術移転	①カウンターパートに対し港湾管理運営についての研修を実施。				
6. 相手国担当機関	タイ国運輸省 Ministry of Transport and Communication						
7. 調査の目的	港湾運営の枠組策定						
8. S/W締結年月	1986年 2月						
9. コンサルタント名	(財) 国際臨海開発研究センター						
10. 団員数	12人						
調査機関 延べ人 ・月 国内 現地	1986.8 ~1988.3 (8ヵ月) 99.90 48.44 51.36						
11. 付帯調査・現地再委託	法体系調査費 2,493,000 円 (1,939,000+727,000+727,000)						
12. 経費実績 (累計)	265,006千円 (265,693千円)						
				2. 主な理由			
				3. 主な情報源		①、②	

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	チャオピア川流域 (面積162,000km ²)		1. プロジェクトの現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	チャオピア川洪水予報システム計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	55,948 (US\$1=130円)	内貨分	—	(状況) ・王立灌漑局は、プロジェクト全体の実施を強く希望している。またプロジェクトのうち一部の緊急を要するものに対し、JICAの無償援助要請書を作成したが、日本側にまだ提出していない。 ・現在RIDでは同様のシステムで低水管理を目的に無償要請の働きかけを行っており、これが洪水予報システムの進行を遅延させている。
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	外貨分	—		
4. 分類番号		第1ステップ	現況施設を基本とし、必要に応じてこれに補足的な機器を加えた洪水予報システム			
5. 調査の種類	M/P	第2ステップ	十分な洪水予測制度を備えた最新設備による洪水予報システム			
6. 相手国担当機関	王立灌漑局 Royal Irrigation Department (RID)	4. 条件又は開発効果	・洪水予報システムより、チャオピア川の広大な流域にわたって洪水情報が集められ、高精度の洪水予報が可能となる。 ・洪水予報システムの通信網は洪水予報以外の通信業務にも貢献しうる。			
7. 調査の目的	チャオピア川流域における洪水予報システムの策定	5. 技術移転	カウンターパートに対し、水文計算に関する集中講義を実施。			
8. S/W締結年月	1986年7月					
9. コンサルタント名	㈱建設技術研究所 日本工営㈱					
10. 調査団	団員数 11人 調査期間 1987.2~1988.6 (16ヵ月) 延べ人・月 73.32 国内 38.47 現地 34.85					
11. 付帯調査・現地再委託	測量					
12. 経費実績 (累計)	209,304千円 (183,794千円)					
					2. 主な理由	
					3. 主な情報源	①

(M/P, 基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコックを含むタイ中央部地域 (26県) (面積 104,000km ² , 人口 1,700万人)		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延	
2. 調査名	中央部道路網整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	なし	内貨分	なし	(状況) 引き続き優先プロジェクトについてF/Sが実施された。	
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		国道道路網	- より多くの区間で車線追加、新道建設が必要。 - 将来は都市間高速道路を根幹とする道路網形成が不可欠。				
5. 調査の種類	M/P+F/S	県道道路網	- F/S対象として24路線、629.8km 選定。 - 将来は85路線、2,017km の改良、県道・地方道整備必要。				
6. 相手国 担当機関	運輸通信省道路局	修繕	- 修繕に関する簡単な設計法の確立。				
7. 調査の 目的	道路整備	4. 条件又は開発効果	次頁参照。			2. 主な理由	
8. S/W 締結年月	1987年 2月						
9. コンサル タント名	㈱片平エンジニアリング 日本工営㈱						
10. 団員数	10人						
調査 団	調査期間 延べ人 ・月	1987.8~1989.3 (20ヵ月)	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①
	国内 現地	85.8 15.7 70.1					
11. 付帯調査 ・現地再委託	車種別交通量調査、O/D 調査、 インベントリー調査、路線平面 測量、ボーリング						
12. 経費実績 (累計)	338,279千円 (328,737千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国中央部地方 (26県) 約104,000km ² (バンコク首都圏 含む、全国の20%)			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	中央部道路網整備計画	2. プロジェ クト予算 (1,000USドル)	398,960	内貨分	202,640			
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容	高速道路建設 7プロジェクト 総延長 320.3km 道路改良 11プロジェクト 297.2km 道路リハビリ 3プロジェクト 96.7km			(状況)	F/Sは21路線について行ったが、その中15路線が既にOECFローンによっ て実施されることが決定、OECFローンは14次ローンが締結された。 残されたML-9 (バンコク〜チョンブリ新道) なども15次あるいは16次 としてOECFローンの対象となるものと思われる。	
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1991年	終了	1993年		
5. 形態	M/P + F/S	4. フィーヅリティと その前提条件	タイ国政府としてはフィーヅルで あれば実施の意向を持っていた			選定した全ての路線 がフィーヅルであった。		
6. 相手国 担当機関	運輸通信省道路局	条件又は開発効果	幹線道路については混雑の解消と国家開発プロジェクト (東部臨海開発計 画) のサポートを、地方道については地域の開発と社会経済的ニーズを満た すことに主眼をおいて路線を選定、道路局と協議しその中の優先度の高い路 線についてF/Sを実施した。 F/Sを実施した路線は全て高いIRR (新設、改良では 15.1%~39.6%、 修繕では 74.2%~150.1%) を示し、十分に開発効果があることが解った。					
7. 調査の 目的	道路整備	5. 技術移転	調査の工程の中で、マスタープラン設定、F/Sに関する考え方、調査手 法などの技術移転を行った。					
8. S/W 締結年月	1987年 2月	2. 主な理由		本調査によって選定された路線がタイ国の政策とも一致し、早期の実施に つながった。				
9. コンサル タント名	榊原平エンジニアリング 日本工営(株)	3. 主な情報源		①				
10. 団員数	10人							
調 査 団	調査期間 延べ人 ・月	1987.8~1989.3 (20ヵ月)						
	国内 現地	15.7 70.1						
11. 付帯調査 ・現地再委託	車種別交通量調査 O/D 調査、インベントリー調査 路線、平面測量、ネーリング調査							
12. 経費実績 (累計)	338,279千円 (328,737千円)							

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ブケット、パンガ、クラビ県 (グレーターブケット)			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	南部地域開発計画	2. プロジェ クト予算 (1,000USドル)	1,753,000	内貨分	526,000	(状況)	本調査に引き続き、優先事業のF/Sを行なった。
3. 分野区分	観光/観光一般			外貨分	1,227,000		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の 種類	M/P + F/S	<ul style="list-style-type: none"> ・観光資源開発 (ブケット市歴史区保存、ビレッジ・ツーリズム、アンダマン歴史文化研究センター、国立公園整備、訓練センター) ・観光基盤施設改良 (空港、上水道、道路、周遊航路改良、都市、観光技能者訓練学校) ・ニューリゾート・コンプレックス (タイムアン、コックロイビーチ・リゾート・ブケット・マリーン・センター) 					
6. 相手国 担当機関	タイ観光庁 (Tourism Authority of Thailand)	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	2001年までの観光開発計画と 優先プロジェクトのF/S	<p>本スタディーの結果、全ての投資をパッケージとして経済的観点から評価すると、内部収益率 (EIRR) は34.6%となり、提案されたプロジェクト総体としての経済的採算性は高いといえる。</p> <p>本スタディーの観光開発プロジェクトは経済と社会に大きく貢献することが可能である。</p> <p>(1) 1987年の一人当たりGNP と比べ、1991年では26.8%、1996年は55.4%、そして2001年は86.6%に増加することが期待出来る。</p> <p>(2) 雇用は1987年水準と比較して、1991年には2倍、1996年には2.7倍に、2000年には3.3倍となることが見込める。</p> <p>(3) 純獲得外貨は、1987年水準を上回り、1991年には2.7倍、1996年には3.7倍に、2001年には5.5倍になるであろう。</p> <p>上記事業に対して実施に関する組織体制の強化が必要である。中央と地方の行政的役割分担 (特に環境行政、インフラ整備に関して) 地方行政間の調整体制、及び特に現在プロモーション機能主体の観光庁 (TAT) が計画、調整、事業実施をも含めた総合的なプロジェクト実施能力を持ち得る様な行政機構上の体制作りが早期に実現される事、並びに計画調整、実施体制に係わるブケット、パンガ、クラビの3県の広域調整委員会の設置が必要となる。</p>					
8. S/W 締結年月	1987年 7月					2. 主な理由	
9. コンサル タント名	(株)ジェイシーピー (株)パフィック・コンサルタンツ・インターナショナル						
10. 団員数	16人						
調査 延べ 人 ・ 月 ・ 国 内 現 地	調査期間	1987.11 ~ 1989.3 (12ヵ月)					
	・月	58.79					
	・国 内 現 地	21.04 37.75					
11. 付帯調査 ・現地再委託	市場調査 ランドサット調査						
12. 経費実績 (累計)	211,779千円 (198,915千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源	①
		<ul style="list-style-type: none"> ・国際観光開発適地選定 ・観光開発ポテンシャル分析・評価手法 ・市場開発、プロモーション手法 ・関連機構とのインテグレーションによるプログラム化 					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状										
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	プケット、バンガ、クラビ県 (グレータープケット)			1. プロジェクトの現況 (区分) <table border="0"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中</td> <td><input type="checkbox"/> 遅延・中断</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 実現・具体化済</td> <td><input type="checkbox"/> 中止・消滅</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 建設中</td> <td><input type="checkbox"/> 不明</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中</td> <td></td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断	<input type="checkbox"/> 実現・具体化済	<input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 建設中	<input type="checkbox"/> 不明	<input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中		<input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中	
<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断															
<input type="checkbox"/> 実現・具体化済	<input type="checkbox"/> 中止・消滅															
<input type="checkbox"/> 建設中	<input type="checkbox"/> 不明															
<input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中																
<input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中																
2. 調査名	南部地域開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	内貨分													
			外貨分													
3. 分野区分	観光/観光一般	3. 主な事業内容														
4. 分類番号		①ニューリゾート・コンプレックス ・タイムアン国際ビーチ・リゾート基地 (合計5000室のホテル客室等) ・コクロイのパブリックビーチ整備 (合計1000室のホテル客室等) ②プケット・マリン・センター (用地 100ha) ・ヨット・ハーバー (200バースのヨット、ボート停泊施設) ・200室のマリン・ホテル ・マリン・センター (レストラン、スーパーマーケット等)														
5. 形態	M/P + F/S															
6. 相手国担当機関	タイ国観光庁 (Tourism Authority of Thailand)															
7. 調査の目的	観光開発	計画事業期間	開始	1969年	終了	2001年										
8. S/W 締結年月	1987年 7月 3日	4. フィージビリティとその前提条件	有	FIRR	①12.9%	②13.4%										
9. コンサルタント名	(株)シェイシィピィ (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	条件又は開発効果														
10. 団員数	16人	前頁参照														
調査期間	1987.11 ~ 1989.3 (12ヵ月)															
延べ人・月	58.79															
国内	21.04															
現地	37.75															
11. 付帯調査・現地再委託	市場調査 ランドサット調査															
12. 経費実績 (累計)	211,779千円 (198,915千円)	5. 技術移転														
		・国際観光開発適地選定 ・観光開発ポテンシャル分析・評価手法 ・市場開発、プロモーション手法 ・関連機関とのインテグレーションによるプログラム化														
		(状況)														
		(1) 現在この調査は内閣で承認されていない。従って観光庁 (TAT) はその為の準備中である。(タイ語翻訳による要約版作成) (2) 同時に、特に観光資源開発事業 (公共投資) である、 ・アンダマン歴史、文化研究センター (クラビ県) ・観光技能者訓練学校 (プケット県) ・国立公園トレーニングセンター (プケット県) については観光庁 (TAT) が中心となり、農林省王立森林局 (RF D)、教育省純粋芸術局 (FAD) との間で事業実施に対する具体的方策が検討されている。 (3) その他の観光基盤施設改良事業及びニューリゾート・コンプレックス開発事業実施に対しては内閣で承認された後に具体的に実施プログラムされると思われる。														
		2. 主な理由	観光庁 (TAT) は現在第6次5ヶ年計画期間中 (1991年迄) の観光関連開発計画72プロジェクトの実施に対してOECDより63億円の借款を受けているが、それらのプロジェクト実施状況は遅れている。従って実施が円滑に進めば、本スタディーによるプロジェクトを含めて次期円借款を要請し実施したい意向を持っている。													
		3. 主な情報源	①													

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	バンコック、チェンマイ、ナコンサワン、コンケン ナコンラチャンマ、ハジャイ/ソクラ			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	地方トラックターミナル整備 計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	8,780	内貨分	4,704			
3. 分野区分	運輸交通/陸運	3. 主な事業内容	3トラックターミナルの建設			(状況)	<p>トラックターミナルは機能上、単独では有効に働かない。つまり、バンコクのターミナルと地方のターミナルがペアとなって初めて有効に機能する。現在バンコクのターミナルの整備状況は、民間投資を期待しインベスターを募っている段階で、具体的な建設計画まで至っていないのが実状である。バンコクのターミナルをまず整備する必要があることから、いかに、地方ターミナルの実現を具体化準備中であっても、地方ターミナルの建設を先行させるわけにはいかず、バンコクのターミナルの整備状況を見守っているのが実状である。</p> <p>従って、本プロジェクトの3地方ターミナルのスタディ以降の地方ターミナルF/Sは、本レポートの提案にもかかわらず、まだ時期に至らない感がある。タイにおける物流施設に係わるマスタープランの策定と、その中に位置づけられるバンコクのターミナルの見直しが必要となる。</p> <p>JICA専門家が1988年11月より陸運局に派遣されている。</p>	
4. 分類番号				外貨分	4,076			
5. 形態	F/S							
6. 相手国 担当機関	Ministry of Communications, Department of Land Transport (DLT)							
7. 調査の 目的	将来荷物量の推計 ターミナルのスケールの推計	計画事業期間	開始	1989年	終了	2000年		
8. S/W 締結年月	1986年10月20日	4. フィジビリティと その前提条件	EIRR 40.36, 16.89, 39.63%		バンコクのターミナルが 存在すること			
9. コンサル タント名	㈱パンフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル	条件又は開発効果	将来物流量は1987、1996、2006年の3時点で予測。貨物交通量予測は既存の資料、路側OD調査、関係企業に対するインタビュー調査による現在物流ODとタイ国国家経済社会開発庁(NESDB)の経済成長予測にもとづく、予測に使用した貨物品目の区分はDLTの定期OD調査の品目に従い決定。 地方トラックターミナルの整備による効果はつぎのものが上げられる。 (1) 地方都市内の土地利用の効率化 (2) 地方都市内外の道路交通の円滑化 (3) 運輸の効率化 (4) 施設や機器の共同使用、共同購入などによるスケールメリット (5) 地域経済振興 (6) 環境保全					
10. 団員数	10人	5. 技術移転	交通調査、インタビュー調査など実行に関し、調査団とカウンターパートが共に作業を進めた。半月に一度、調査団よりカウンターパートへ分析内容のレクチャー。カウンターパート2名に対し日本のトラックターミナルの実状の見学会、スタディ技法の研修を実施した。					
調査 団	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地							
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし					2. 主な理由		バンコクのターミナルの整備が遅れている理由は、DLTがF/Sから直ちに建設へと、この間にあるステップをしょって短絡したこと、整備に係る投資を全て民間に期待していることにあるようである。
12. 経費実績 (累計)	159,475千円 (141,404千円)					3. 主な情報源	①、②	

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア			1. プロジェクトの現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	バンコク首都圏地形図作成事業	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	986,998 千円	内貨分	(状況)	タイ国内の事情によりバンコク首都圏の測量作業の認承および空中写真撮影の許可の手続きが新たに必要となったため、第1年次作業の着手が遅れた。しかし、その後は順調に調査が進み第2年次作業は予定通りに進めることができた。地形図作成の最終工程である印刷は、第3年次の後半にタイ国内 (Royal Tai Survey Department) で行われ、当初計画した期間内に全ての工程を終了した。
3. 分野区分	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト	都市計画改善促進センター			
4. 分類番号		空中写真撮影	バンコク首都圏周辺	4,000km ²		
5. 調査の種類	基礎調査	1/10,000地形図作成	バンコク首都圏	2,000km ²		
6. 相手国担当機関	バンコク首都圏庁 Bangkok Metropolitan Administration (BMA)	1/4,000地形図作成	バンコク市街地	300km ²		
7. 調査の目的		4. 条件又は開発効果	空中写真および地形図の整備により、バンコク首都圏の交通対策、洪水対策、住宅計画、下水道計画や都市計画等の調査に、基礎資料として活用することが期待される。			
8. S/W締結年月	1986年 3月19日	5. 技術移転	1. 空中三角測量、図化、編集、製図作業の各工程の技術移転 2. デジタルマッピング、コンピューターマッピングの新技术の移転			
9. コンサルタント名	(社) 国際建設技術協会、 国際航業 (株)	3. 主な情報源	①			
10. 調査団	団員数 65人 調査期間 1986.9.1~1989.3.29 (28ヵ月) 延べ人・月 213.3 国内 52.2 現地 161.1	2. 主な理由				
11. 付帯調査・現地再委託						
12. 経費実績 (累計)	1,002,033千円 (983,807千円)					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	全国の都市		1. プロジェクトの現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	都市計画策定指針作成	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	8,550	内貨分	(状況)	<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルに納められた計画技術が各現業部で活用されている。 ・センター活動のための組織、人選等の準備が進行している。
3. 分野区分	社会基盤/都市計画・土地造成			外貨分		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	都市計画改善促進センター			
5. 調査の種類	その他					
6. 相手国担当機関	タイ国政府内務省 地方・都市計画局 (DTCP)					
7. 調査の目的	都市計画技術の技術移転					
8. S/W締結年月	1987年 8月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント名	八千代エンジニアリング(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・DTCPの体制整備と技術改善事業の実績 ・都市計画技術改善による国家経済社会開発への貢献 				
10. 団員数	11人					
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1987. 11. 29~1989. 2. 28 (13ヵ月)					
	63. 37 4. 33 59. 04					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転				
12. 経費実績 (累計)	229,891千円 (210,450千円)	<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルの作成、ケース・スタディの実施、セミナーの開催によって実質的な技術移転がなされた。 				
					2. 主な理由	
					3. 主な情報源	①

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	アラブ首長国連邦	1. サイト 又はエリア	フジャイラ首長国 ワジ アルバセイラ流域 (旧名: ワジ シマール流域)			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	水資源開発計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	A案 13,492 B案 13,273 C案 13,383	内貨分		(状況)		
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	内容 ダム建設 ファームポンド建設 灌漑施設建設				ア首連水資源開発計画は、当初F/Sのみ予定されており、1981年3月に契約が完了したが、受入れ国の強い要請を受け、JICAによるD/D実地が決まった。そのため、F/Sの見直しがD/Dと平行して追加させることとなった。 なおD/D以降のプロジェクト名はアルバセイラ ダム (またはワジ シマール) 建設計画に変わった。 1989年末時点で日本に対して復活の打診あり。	
4. 分類番号		規模	堤高 19.5m	堤長 900m	貯水量 2.5 百万m ³			
5. 形態	F/S		7.5m	2.0km	1.5 百万m ³			
6. 相手国 担当機関	農業・漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries	灌漑施設建設	A案: 野菜 75ha,	B案: 果樹 65ha,	C案: 野菜 30ha・果樹 40ha			
7. 調査の 目的	不定期な洪水を地下貯溜し、 農業・生活用水として有効利用 する	計画事業期間	開始	1981年 4月	終了	1983年 6月		
8. S/W 締結年月	1979年12月	4. フィーデリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR				
9. コンサル タント名	(株) 三祐コンサルタンツ	条件又は開発効果	開発効果: 不定期かつ一時的に発生する洪水をダム貯溜し、地下に浸透させ地下水をかん養して水資源の保護管理を行い、流域住民に対する生活用水の安定供給を可能とすると共に、洪水被害の防止・既存井戸の水質管理 (海水侵入防止) などに役立てるもの。同時に70ヘクタール前後の農場を建設し、新鮮野菜などの生産を行う事により、生活環境が改善される。計画地域における生活用水は、海水淡水化プラントに依存しており、その生産コスト1.3-6.4DH内で原水生産が可能である事が計画実施条件とされ、IRR分析は行わなかった。					
10. 調査 団	団員数 10人 11人 6人 調査期間 1979.12 ~ 1981.12 (24ヵ月) 延べ人・月 41.27 国内 21.04 現地 20.23	5. 技術移転	カウンターパートはほとんどがエジプト、レバノン等からの出稼技術者であり、相手に技術移転を行ってもUAEのものとならなかった。					
11. 付帯調査 ・現地再委託	電気探査による地下水層調査 ダムサイト ボーリング調査 ダムサイト 地形測量	2. 主な理由	相手国内の事情: 国家予算縮少で、事業実施を中断した。					
12. 経費実績 (累計)	240,115千円 (211,458千円)	3. 主な情報源	①					

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	アラブ首長国連邦	1. サイト 又はエリア	フジャイラ首長国 ワジ アルバセイラ流域 (旧名: ワジ シマール流域)			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	アル・バセイラダム建設計画 実地設計	2. プロジェク ト予算 (1,000USドル)	7,191 (US\$ =3.6DII)	内貨分			
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	内容 アルバセイラダム 2.5MCM (19.5m 高、900m高) アルファイポンド 1.5MCM (ダム下流に建設) (地下水涵養施設) 灌漑施設及び農園 75ha			(状況)	ア首連水資源開発計画のプロジェクト名で JICA 調査団による F/S 調査 が実施され、引き続き D/D (実施設計) を JICA 技協でおこなったが、 ア首連農業・漁業省は建設工事を国際入札で実地することを決め、入札指 導・審査に対する JICA の協力を申請し、日本政府はこれに同意した。 1989年末時点で日本に対して復活への打診あり。
4. 分類番号		計画事業期間				開始	
5. 形態	D/D	4. フィージビリティと その前提条件	有				
6. 相手国 担当機関	アラブ首長国連邦農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries	条件又は開発効果	開発効果: 不定期かつ一時的に発生する洪水をダム貯溜し、地下に浸透させ 地下水をかん養して水資源の保護管理を行い、流域住民に対する 生活用水の安定供給を可能とすると共に、洪水被害の防止・既存 井戸の水質管理 (海水侵入防止) などに役立つもの。同時に7 0ヘクタール前後の農場を建設し、新鮮野菜などの生産を行うこ とにより、生活環境が改善される。				
7. 調査の 目的	ダム建設の実施設計および工事 入札審査用書類作成	5. 技術移転	①現地コンサルタントの活用: 地質調査手法 ②機材供与及び指導: 電気探査技術				
8. S/W 締結年月	1981年 3月	3. 主な情報源	①				
9. コンサル タント名	㈱三祐コンサルタンツ	12. 経費実績 (累計)	45,279 千円 (28,535 千円)				
10 調 査 団	団員数 8人 調査期間 延べ人 ・月 20.6 国内 14.1 現地 6.5*	2. 主な理由	①資金調達: 水資源開発中止により本計画も無期限中断となった。資金調 達いかんで実施したい意向。				
11. 付帯調査 ・現地再委託		3. 主な情報源	①				

* 現地調査は水資源開発計画F/S と平行して実施された。

(F/S、D/D用)